
令和6年 梶 岐 市 議 会 定 例 会 6 月 会 議 会 議 録 (第4日)

議事日程 (第4号)

令和6年6月20日 午前10時00分開議

日程第1 一般質問

- 14番 市山 繁 議員
15番 赤木 貴尚 議員
6番 中原 正博 議員
5番 山内 豊 議員
4番 山口 欽秀 議員

本日の会議に付した事件
(議事日程第4号に同じ)

出席議員 (16名)

- | | |
|------------|------------|
| 1番 松本 順子君 | 2番 樋口伊久磨君 |
| 3番 武原由里子君 | 4番 山口 欽秀君 |
| 5番 山内 豊君 | 6番 中原 正博君 |
| 7番 山川 忠久君 | 8番 植村 圭司君 |
| 9番 清水 修君 | 10番 土谷 勇二君 |
| 11番 音嶋 正吾君 | 12番 豊坂 敏文君 |
| 13番 中田 恭一君 | 14番 市山 繁君 |
| 15番 赤木 貴尚君 | 16番 小金丸益明君 |

欠席議員 (なし)

欠 員 (なし)

事務局出席職員職氏名

議会事務局局長 村田 靖君 議会事務局次長 松永 淳志君
議会事務局書記 柳原 隆次君

説明のため出席した者の職氏名

市長	篠原 一生君	副市長	中上 良二君
教育長	山口 千樹君	総務部部長	平田 英貴君
企画振興部部長	塚本 和広君	市民部部長	吉田 博之君
保健環境部部長	草合 正吉君	農林水産部部長	松嶋 要次君
建設部部長	平本 善広君	消防本部消防長	山川 康君
教育次長	目良 顕隆君	総務課課長	横山 将司君
財政課課長	原 裕治君	会計管理者	篠崎 昭子君

午前10時00分開議

○議長（小金丸益明君） 皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は16名であり、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

日程第1. 一般質問

○議長（小金丸益明君） 日程第1、一般質問を行います。

一般質問通告者一覧表の順序により、順次登壇をお願いします。

それでは、14番、市山繁議員の登壇をお願いします。市山繁議員。

〔市山 繁議員 一般質問席 登壇〕

○議員（14番 市山 繁君） 皆さん、改めましておはようございます。毎日お疲れさまでございます。私が一般質問2日目のトップを務めさせていただきます。篠原市長におかれましては、去る4月14日に壱岐市長選が執行され、市民の信頼と期待を得て、見事、御当選なされました。壱岐市の第3代市長として同月18日に就任されましたこと、誠におめでとうございます。今回の6月会議において、私の一般質問に対し、初めての御答弁を頂きますが、私も少し緊張しております。

それでは、14番、市山繁が通告に従いまして、一般質問を行います。

質問事項の大ききは2点ですが、要旨として何点か挙げておりますので、簡潔なる御答弁をよろしく願いいたします。

それでは、私の一般質問の1項の市長の政策についてですが、市長は選挙の政策として100の政策を掲げられ、市民の期待を受けられ、壱岐市長に御当選になられました。今回の質問は、市長が掲げておられる部門の教育と行政の中で、まず企業版を含めたふるさと納税寄附額

30億円の挑戦についての今後の具体的な取組とその方法についてですが、まず、ふるさと納税寄附額の取組方法についてから説明をお聞かせください。

私も、このふるさと納税寄附額については、当初から関心があり、ふるさと納税と合わせて企業版寄附額は貴重な市の財源確保であり、この挑戦政策は同感であります。そのことから、壱岐市のふるさと応援寄附金の当初からの実績と経緯を見てみますと、市長は職務で御承知とは思いますが、壱岐市では平成20年5月1日に事業を実施され、実施の当時の職員は、正規職員2名とフルタイム職員が2名で初めての事業であり、苦勞されたことと思っております。

初年度の寄附額と目標額の寄附者の件数を見ますと、寄附額は当初は1,174万5,000円で、初めてのことであり、目標はありませんでしたが、寄附者件数は20件でした。次の5年ごとの実績を見てみますと、平成26年は寄附額が5,737万6,755円、平成30年度では寄附額は2億8,657万6,568円、令和5年度の寄附額は8億7,764万3,200円であり、直近3年間の寄附実績は、令和3年度寄附額3億5,869万1,142円、寄附者数は1,125件でした。令和4年度寄附額7億3,939万5,200円、寄附者数は2万2,464件でした。令和5年度寄附額は8億7,764万3,200円、寄附者件数は2万7,703件、令和6年度目標額を10億円とされておりますが、職員の努力で毎年寄附が大幅に増加しております。

次に、返礼品の初年度と現在の数量では、平成27年度の返礼数は132品目に対し、令和5年度の返礼品数は2,595品目で、来年度はこれに200品目増を予定しているようございます。

次に、令和5年度の返礼品のランキングは、1位のお刺身盛合せが300件、2位の羽毛布団が400件、3位の寒ブリのしゃぶしゃぶが1,600件、4位の壱岐牛の赤身ステーキの冷凍が250件、5位の素直な恋たまご60個入りが80件となっており、そのほか新しい返礼品も取り入れており、壱岐の評価も上がっており、歴代の職員の方々の努力が功をなしておられると思われまます。

以上、ふるさと納税応援寄附金の経緯と実績の状況を申し上げましたが、市長の政策の1の企業版を含めたふるさと納税寄附額30億円の挑戦の実現は、市長の任期中とは思っておりますけれども、どのような方法を考えておられるのか、具体的な説明をお尋ねいたします。

次に、令和6年度の企業版ふるさと納税寄附額の目標会社数と今後の具体策についてでございますが、この企業版ふるさと納税は、都市部に集中する企業からの税収を他方に移そうということから2016年度に創設されております。法人住民税の控除などで企業は寄附額の最大9割の税負担が軽減され、個人向けふるさと納税のような返礼品もなく、双方とも有利な制度であり、全国的に利用が伸びており、寄附に伴う税額控除の拡充が後押しして、2022年度の寄附額は

全国で約340億円、制度が始まって以来40倍を超えており、自治体にとっては貴重な財源となっており、長崎県の20の自治体で207件、3億9,300万円の寄附があり、各自治体の財源となっております。壱岐市の企業版ふるさと納税の数と寄附額を見ますと、令和3年度の寄附額が1,200万円、寄附者が3件であり、令和4年度の寄附額は1,400万円で、寄附者が4件で、令和5年度の寄附額が3,200万円で、寄附者は10件で、令和6年度の企業版ふるさと納税の目標会社数を10社増と見込んでおり、職員の意気込みを感じております。

篠原市長におかれましては、幸い2020年から3年間、壱岐市の東京事務所長として壱岐市のために活動され、50の企業と提携を実現されたとおっしゃっております。東京事務所に在職中は、壱岐市の東京事務所長として持ち前の誠実さとマスクもよく、信頼を受けられ、歓待されての実績を上げられてこられました。これからは長崎県壱岐市長の肩書きで堂々とトップセールスとして実力を発揮できると思っております。篠原市長が挨拶に回られますと、企業版ふるさと納税寄附金も大幅に増加できると私は確信を持っておりますが、市長の企業版ふるさと納税寄附会社の目標会社数についてお尋ねをいたします。

次に、1項の3の企業版ふるさと納税制度の時限措置の延長についてでございますが、この制度は今年度末までの時限措置となっており、2016年の制度創設以来、各自治体には貴重な財源として寄附を受けており、自治体側からは制度の延長を求める声が上がっておりますが、長崎県市長会では延長の要請をされているのかどうかをお尋ねいたしたいと思っております。

以上3項、たちまち市長の答弁をよろしく申し上げます。

○議長（小金丸益明君） 市山繁議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。篠原市長。

〔市長（篠原 一生君） 登壇〕

○市長（篠原 一生君） 14番、市山議員の御質問にお答えさせていただきます。

まず、私が主要政策として掲げております、企業版を含めたふるさと納税寄附額30億円の挑戦について、簡単に御説明させていただきます。

私は、10の主要政策、そして100の政策を掲げ、壱岐市全体を元気に、そして豊かにしていきたいと強く思っており、実現するためには財源が必要となっております。そのために民間のノウハウや資金、また地方税や地方交付税のほか、国・県の交付金など収入を増やす工夫や取組を行い、稼げる市役所を目指してまいります。その一つの手段として、企業版を含めたふるさと納税寄附額30億円への挑戦を掲げております。この30億円につきましては、10の主要政策、そして100の政策の年次的な取組に併せ達成させていくイメージを持っておりますので、本年度に30億円ということではないことは、先ほど議員もおっしゃっていただきましたが、御理解いただきたいと思います。

本市では、ふるさと納税制度開始から8年目となる平成27年度に初めて寄附額が1億円を超

えたものの、自治体間競争が年々激化する状況の中で、他自治体と比較し伸び悩む状況が続いておりました。このことから、寄附額を大きく伸ばしている県内自治体の状況を確認しましたところ、その要因が専門知識を持った民間事業者への委託であることを伺い、本市の貴重な自主財源のさらなる獲得に向け、令和3年度から業務を外部委託したことで、寄附額が令和2年度には3億5,800万円でありましたが、返礼品及び提供事業者を増やしたこと、また定期便の導入、そして寄附窓口となるポータルサイト、ホームページのサイトを増やすなどの取組成果によりまして、令和4年度実績は対前年度比206%、3億8,100万円増の7億3,900万円となり、令和5年度は対前年度比118%、1億3,800万円増の8億7,700万円まで伸びており、令和2年度と令和5年度を比較いたしますと5億1,900万円増、約2.5倍の増となっております。

議員御質問の企業版を含めたふるさと納税寄附額30億円への挑戦についての今後の具体的な方法につきましては、個人版のふるさと納税については、引き続き返礼品提供事業者との情報交換を密に行い、人気の高い定期便をはじめ、新規返礼品の開拓推進に努めるほか、寄附窓口となるポータルサイトを増やすなど寄附者が寄附しやすい環境を整えてまいります。

以上の取組に加え、今後3つ具体的な取組を行うことといたしております。

1つ目といたしましては、これまでの課題でもありました返礼品の安定供給、また返礼品提供事業者への定期訪問や密な連絡調整につきまして、委託事業者との協議調整の結果、6月1日より委託事業者が壱岐事務所を開設され、職員が常駐されたことで、新規事業者、新規返礼品の開拓、そして返礼品のブラッシュアップが図れるものと大きく期待しているところでございます。

2つ目として、現在の登録返礼品数は約2,600商品でございますが、さらに500商品の新規登録を目標に取り組んでまいります。

3つ目といたしまして、寄附額を伸ばしている自治体に先進自治体視察を7月以降に実施することとしており、しっかりと他自治体の状況を分析研究し、成果につながるよう取り組んでまいります。

ふるさと納税寄附額30億円達成につきましては、個人版だけで達成することは厳しいことは承知しておりますが、まずは今年度、個人版で10億円、この数字を目指して取り組んでまいりたいと思います。

さらに、後ほど御説明させていただきますが、企業版での獲得も含めまして、その結果、私の掲げた100の政策の実現にもつなげていきたいというふうに考えているところでございます。

次に、2つ目の御質問、令和6年度の企業版ふるさと納税寄附額の目標会社数と今後の具体策についてお答えさせていただきます。

まず、これまでの実績ですが、先ほど議員からお話がありましたように、徐々にですが伸びて

きております。今年度目標といたしましては、前年度の10社に加えまして、その倍の20社を目指していきたいというふうに考えております。

現状の獲得手法につきましては、これまで御寄附いただきました企業様へのフォローアップ、そしてエンゲージメントパートナー企業への営業、また壱岐市とゆかりのある企業様や誘致企業様への営業であり、担当課である商工振興課、そして東京事務所が主体的に行っております。

今後の具体策につきましては、企業様の会社方針や会社イメージと合致する地域貢献施策と市の取組施策をマッチングさせて営業活動を行うことで、企業様の共感を生み、また企業様のイメージアップにつながるなどメリットをしっかりと感じていただけるよう丁寧に御提案し、良好な関係性を構築していくことが重要であると考えております。

さらには、私自身、民間出向、また福岡市役所、そして東京事務所に出向させていただきました。この経験や人脈などもフル活用し、市長である私自身がトップセールスを行い、まずは企業版につきまして1億円の獲得を目指してまいりたいと考えております。

寄附額を伸ばすためには、職員の力を借り、また議員皆様、そして市民皆様からの情報もぜひお聞かせいただきたいと考えております。どうぞ、よろしく願いいたします。

次に、3つ目の御質問、企業版ふるさと納税寄附金制度の時限措置の延長についてお答えさせていただきます。

企業版ふるさと納税は、平成28年度に創設され、国が認定した地方公共団体が実施するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に対し、企業様が寄附を行った場合に法人税等から税額控除できる仕組みであり、寄附額の下限は10万円となっております。

なお、減税控除割合は、令和2年度の税制改正により寄附額の最大9割まで拡大され、実質的な企業様負担が1割にまで軽減されたことで、企業様にとってもメリットのある制度になっていると考えております。

本制度は、令和2年度の税制改正において時限措置として期間が5年延長されておりますが、本年度最終年度となっております。議員お尋ねの延長につきまして、国へ確認したところ、本年7月に内閣府から財務省へ継続延長の要望書を提出し、本年12月に財務省から正式回答を受けるというスケジュールでございます。しかし、この制度、先ほど議員もおっしゃるとおり、定着もしておりますし、年々伸びてきております。本年度で終了という話にはならないのではないかなというように話も伺っているところでございます。

以上でございます。

〔市長（篠原 一生君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 市山議員。

○議員（14番 市山 繁君） 声がちょっとかれています。篠原市長に初めての御答弁を

頂きましたが、明確なはっきりした答弁を頂きました。

その中で、これは30億円の挑戦も一度では、これはおっしゃるようにできないわけですが、まず、ふるさと納税の返礼品の今2,595品目あるわけですが、それに目標では200品目増ということでございますが、今市長の答弁の中で500品目増ということでございましたが、どういう品物を、私もちょっと思ったんですけど、2,600も今あるわけですが、さらに500もという、3,000を越すわけですが、どういうふうにして、方法にしてどんな品物をこれより、さっき申し上げました4位、5位ぐらいまでのことを申しましたが、どの返礼品を主に増にさせるとかお尋ねをいたしたいと思いますが。

それから、企業版は、さっき私も申し上げた、市長には実績が大分ありますけれども、今年で20社ですかね。任期中の20社ですか。今年20社増ということでございますが、なかなかそれはもう50も提携を結んできたということでございますけれども、20社、今から4年間の間でまた大分増えると思いますが、それでも30億円は程遠いと思いますが、ひとつ頑張っていたきたいと思います。

それから企業版の延長、これは全国的、長崎県もそうですけれども、340億円ぐらい頂いておりますが、これは非常に市の財源になっております。そういうことで早めに延長しないとできないと思っておりますが、これは12月中には回答があるということでございますが、政府もこれを見切るといことはないと私は思っております。ひとつ頑張っていたきたいと思います。今私が申し上げた返礼品のことについて、それから20社について、もう一度お願いいたしたいと思っております。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 市山議員の追加の御質問についてお答えさせていただきます。

新商品といいますか、返礼品にプラス500品、商品を目指すということでございます。先ほどの企業版の20社も含めて、正直高い目標かと思うんですけども、やはり目標は高く掲げていないと、クリアできる目標を掲げて目標じゃないかと思っておりますので、確実にお約束はできないかもしれませんが、誠心誠意取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

商品数につきましても、いろいろ1次製品のほうが中心になってくると思うんですけども、商品自体は変わらなくても、例えば今人気がある定期便、一度頼むと定期的に送ってきていただく、これが非常に人気がございます。私も東京等で企業の皆さんとお話しすると、正直たくさんもらってもお一人家族、お二人家族では食べ切れないと。ただ、お金があるのでたくさん買いたいというようなときにこの定期便は非常にありがたいというような話も聞いております。また今、お米だったりとか、自分で重いものを買って帰らなくていいというようなニーズもあるようでござ

います。そういったことで、定期便の種類をまずは増やしていきたいというふうに考えております。

また、定期便も年4回であったりとか、3回であったりとか、いろんな回数があるんですけども、他市の事例を見ていますと、年2回というのも非常に人気があるみたいですので、そういったきめ細やかな商品数にすることで様々なニーズを取り込んでいきたいというふうに考えております。

続きまして、20社のところなんですけども、これも令和5年度10社あるからまた引き続きもらえるというものではないので、ある意味、本当に新規で20社の気持ちで営業していかなければいけないと思っております。この件は、9割は税制措置があるとはいえ1割は負担をするところでありますので、また企業もボランティアでもないもので、そういった意味で本当に企業の求めるものとマッチングする、企業が行いたいようなそういった社会貢献とか、そういったところにちゃんとマッチングするような提案というのが必要ではないのかなと思っております。

もう一つ、飛び込み営業で、まさに先ほど議員がおっしゃるように、商品を何か売るというものではないので、まず本当に信頼関係をつくって、良好な関係性をつくっていくことが重要かと思っておりますので、ここは引き続き私の、そんなにあるものではないですけども、人脈も使いながら取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 市山議員。

○議員（14番 市山 繁君） 細かく説明をしていただきました。なかなか返礼品を増やすといっても、壱岐の産品は少ないわけですね。それでどの返礼品をやるかということが問題だろうと思っておりますが、私もちょっと3,100個あるちうとはびっくりしたわけですね。見るだけでも、選ぶだけでも時間がかかります。そうしたことで、今通販でもそうですが、毎月契約したら安いとか、いろいろそういうことをやっておりますが、市長も、さっきから言うように、信頼もあっしゃるし、トップセールスとして頑張っていただきたいと私は思っております。期待をしております。それで大体分かりましたので、1項についてはそれで終わりたいと思います。

それから、2項め、小中学校の給食費無償化についてですが、市長の100の政策の教育の部で持続可能な形の段階的給食費無償化については、私をはじめ、個人的には見解の相違が私はあると思われまので、下記の質問をいたすわけでございますが、政策の持続可能な形での段階的給食費無償化とはどのような形なのか説明を頂きたいと思っておりますが、私なりに理解しますと、この文言を別々に考えますと、「持続可能な形」とは、その事業の財源が確保され、これなら大丈夫、持続可能な形で実施されるということの意味と私は一つは思っております。次の「段階的給食費無償化」とは、給食費を無償化することでしょうが、段階的無償化の意味が理解しに

くいわけです。本来ならば、これは財源の確保はできたので、例えば来年から給食費無償化を実施するとの明確に表明されるのは、段階的とは、市長の4年間の任期中に分けての状況を見て4年目に無償化されるのか。保護者や私たちに理解ができる形で説明を頂きたいと思っております。

この小中学校の給食費無償化については、私は以前から一般質問で提言してきましたが、当時は財源が厳しいとのことで実施できませんでした。次回に、ふるさと納税寄附額も増加しましたので、再度、ふるさと納税を利用しての無償化を提言いたしました。前の教育長は、ふるさと納税寄附金は不安定であり、継続できないときに困るとのこと、これも実施できませんでした。令和3年3月で同僚議員からも再度提言をされましたが、受入れができませんでした。令和5年度予算で給食費を保護者負担軽減のため、小学校給食費の3,800円を保護者負担を2,000円に、中学校の給食費4,500円を保護者負担を2,500円に減額し、その財源は、一般財源とふるさと納税寄附金から約2分の1を負担をし、令和6年度は物価高騰の影響で食材費は値上がりとなりましたが、保護者負担は前年のおり値上げはされておりません。負担の財源は、今年度は過疎債を利用して5億7,600万円、一般財源から928万円が助成されております。令和6年度の給食費は、小学校が4,900円を保護者負担は2,000円、中学校が5,800円を保護者負担は2,500円と前年同額とされ、保護者にとりましてはありがたいこととあります。市長の政策の持続可能な形とは、どの財源を予定されて取り組まれるのかお尋ねをいたしたいと思っております。

そして、また、段階的無償化とはどのような理解をすればよいのかお尋ねをいたします。

以上です。市長の御答弁をお願いいたします。

○議長（小金丸益明君） 目良教育次長。

〔教育次長（目良 顕隆君） 登壇〕

○教育次長（目良 顕隆君） 市山議員の2番目の御質問にお答えをいたします。

給食費の無償化につきましては、昨年の12月、そして本年3月会議においても御質問を頂いており、長崎県市長会から国に対し、少子化対策、子ども・子育て支援の観点から、社会全体で安心した子育て環境の整備と保護者負担の軽減を図ることが必要なため、国の責任と財源による無償化の措置を講じること、また、県に対しても、無償化に向け財源を国の負担とするよう、国に働きかけるよう提言要望が行われていることをお答えをいたしました。今後も、長崎県市長会から継続して要望されると聞いております。

御質問の持続可能な形での段階的給食費無償化については、持続可能な形、つまり継続していくことが前提でございますので、市独自の無償化を実現していくためには財源の確保が必要でございます。現状では大変厳しい状況にありますので、昨年度から実施している本市の給食費の

一部助成をまずは継続していきたいと考えております。その上で、国及び県の状況、物価の動向等を注視しながら財源の確保に努め、段階的に支援額を増額していくなど負担軽減対策を拡充しながら、無償化に向け取組を進めていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

〔教育次長（目良 顕隆君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 市山議員。

○議員（14番 市山 繁君） 今、目良次長から大体のことが分かりましたが、これは、私はおたくから丁寧に頂きましたが、市長の政策でございますので、市長からひとつお願いいたします。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 市山議員の御質問にお答えさせていただきます。

持続可能などというところは、まさに議員のおっしゃるとおり、財源ということでございます。前回、教育委員会のほうから御説明があったように、ふるさと納税、当然活用はしてまいります。が、ふるさと納税、先ほどのように毎年入るというものではございません。もちろんふるさと納税も使いながらなんですけども、やはりそれだけを当てにして、今年ふるさと納税入りませんでしたということでもた給食費を上げたりとかいうことはやりたくないという思いのこの「持続可能」というような表記になっております。

また、「段階的」というところでございますが、これも幾つかの考えを持っております。財源がありきでありますし、補助金等もないようなものでございますので、一般財源を確保していかなければいけないと。ただ、今、児童生徒数1,922人なんですけども、ここ全員分を待って開始するというのではなく、その金額によって、例えば佐世保市がまずは中学3年生を無償化するとかいったようなやり方もあるのではないかと考えております。選挙等で回っている中でこの無償化の話も当然出てきておりました。あまり時間をかけずにできるところからやっていきたいという意味での「段階的」というような表記にしております。

また、先月、県の市長会として国会議員の皆様要望もしてまいりました。県の市長としては、これはやはりユニバーサルサービス、壱岐市の子どもだけが受けるようなサービスではなく、長崎市もそうですけども、やはり国民として全体として受けるべきものだということで、主要の3項目の中の一つとして力を込めて要望しているところでございます。この国の動向等も注視しながらというように「段階的」というような表記も含めております。

いずれにしろ、早い段階で財源を見ながら考えていきたいというところでございます。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 市山議員。

○議員（14番 市山 繁君） 今市長からおっしゃるとおりでございますが、私は3月の小中学校の給食費無償化を国の政策として実施すべきと、国県へ市長会は給食費の財源措置を講じる要望を提出するよう提言をいたしました。白川前市長は、県市長会では文書をもって要望していると言われ、教育長もその内容を自分の思いを込めて丁寧に説明を頂きました。ありがとうございました。その後、私も国の動向を調べてみますと、現在、小中学校の給食費を完全に無償化している自治体が全体の30%以上に上がることが文科省の調査で分かっております。2017年度の調査では、全体の4%から大幅に増えており、文科省はその結果を分析し、無償化の効果や課題を検証するとしており、給食費の無償化は、物価の上昇なども伴う保護者の負担軽減策や子育て支援の一環として広がりつつありますが、昨年6月に政府が閣議決定したことも未来戦略方針には、無償化の実態調査を行い、具体的な方策を検討することが盛り込まれていました。調査は、昨年9月、全国で1,794の教育委員会などを対象に自治体の給食費無償化の状況を聞いた結果、722の自治体が無償化を実施しており、そのうち547自治体が小中学生全員を対象にしております。155の自治体は、小中のいずれかでの実施や子どもが多い世帯のみ等の支援に要件を設けております。給食費の月平均は、小学校で4,688円、中学校が5,367円であるのが、物価の高騰などの影響で10年間で約12%値上がりしております。このように、国も無償化の実態調査をして、具体的な方策を検討することになっており、今すぐに国の無償化は望まれておりませんが、要望は続けていかねばならないと思っておりますが、無償化を実施するまでの間、市は保護者負担軽減策だけでいくのか、財源策をして無償化を実施するのか、市長の政策の持続可能な形の段階的無償化をどの方法で実施するのか、その間の財源確保の方法についてお尋ねをいたしたいと思っております。

重なるような質問でございますけれども、ひとつよろしく申し上げます。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 市山議員の御質問にお答えさせていただきます。

今、議員からおっしゃられたとおり、財源のところになります。ここが一般財源しかないというところでございます。現在、約1億3,000万円が年間給食費を無償化したときにかかる費用となっております。先ほどからお話しさせていただいているとおり、今年だけやるとかという問題ではないと思っております。一度やると、それからまた上げるといことはしたくないと思っております。そういった意味で、この財源なんですけれども、もう一度全ての壱岐市の政策を同じ目線で横に並べて、優先順位をつける中で検討していくところかなというふうに考えております。

引き続き、この選挙中に回っているときの御意見として、一方で、給食費に関しては無償化しなくてもいいというような声も多く聴いたのも事実でございます。その代わりもっと給食を充実させてほしいであったりとか、壱岐のおいしいお米、野菜等をもっと食べさせてほしいとか、そ

ういったニーズもあるというのも把握をしているところでございます。そういったのを含めまして、安ければいいという問題でもないのかなというのも一方では思うところでもありますので、そこも含めて、子どももちろんなんですけど、保護者の皆様も本当に望む形の給食の在り方というのも一度ゼロベースで考えていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 市山議員。

○議員（14番 市山 繁君） これは、栄養のバランスは栄養士がおってやっておりますけれども、やはり地の産品を、地の産品というのは野菜とか魚とか、そういうものを安く手に入れて子どもが楽しい食事をするのが本来の趣旨でございますが、国がやってくれば私は一番いいわけですけども、それは今言うように、すぐは当てにならんわけですね。私もちょっとふるさと納税も、それは不安定でありますけれども、ちょっとそれを検討してみました。小学校教育の令和6年度の給食費を見ますと、市の負担は過疎債が5,760万円で、一般財源から928万円、合計6,688万円で、保護者負担が4,785万円、給食費の合計は1億1,473万円で、私の計算ではそうっておりますけれども、令和6年度のふるさと納税寄附金の目標額を10億円と見込んであるので、給食費は現在の約12%ですので、無償化はできないことはありませんが、ふるさと納税も市の多くの事業に利用活用されております。各年度のふるさと納税の応援寄附金の財源充当の一覧表、これを見てみますと、令和5年度6月1日の利用実績では、4億9,480万円充当されております。両方合わせますと、約6億円強であります。市長の政策の企業版を含めたふるさと納税寄附額30億円の挑戦が達成できれば給食費の無償化が実施できることとなりますが、市長の政策の目標達成を期待しておりますけれども、ふるさと納税寄附等は、学生の給食費が無償化されれば市民のふるさと納税に対するありがたさも伝わってくると私は思っております。

そういうことで、計算はそうなりますけれども、さっき言われたように不安定でありますけれども、これが両方合わせて30億円も実施できれば、3分の1にもならんわけですから、考えていただきたいと思いますが、一般財源ができればそれに越したことはないわけですけども、過疎債ちうてもその事業の借入れの70%ですね。30%はどうせ市が払わなければいけないわけですけども、借金には変わらないわけですね。交付税で返ってきてても残りは支払わないといけないということでございますが、できればそういうふうに、全国の壱岐に関するふるさと納税寄附者の皆さん方の寄附を頂いて、それができれば私も幸いと思っておりますけれども、さっきから何回も言うように、不安定なことはできないわけでございますけども、ひとつ検討していただきたいというふうに思っております。再度、答弁を頂きまして、私も終わりたいと思いますが、何かありましたら。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 市山議員おっしゃるとおり、今後検討をしてみたいと思っております。

以上でございます。

○議員（14番 市山 繁君） 30億円挑戦について、私も同感でございますから、ひとつ頑張ってくださいとお願いいたしまして、私の質問を終わります。

声がちょっと調子が悪くして、すみませんでした。

〔市山 繁議員 一般質問席 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 以上をもって、市山繁議員の一般質問を終わります。

○議長（小金丸益明君） ここで暫時休憩いたします。再開を10時55分といたします。

午前10時44分休憩

午前10時55分再開

○議長（小金丸益明君） 再開いたします。

休憩前に引き続き一般質問を続けます。

次に、15番、赤木貴尚議員の登壇をお願いします。

〔赤木 貴尚議員 一般質問席 登壇〕

○議員（15番 赤木 貴尚君） おはようございます。一般質問2日目、今回は14人ということで、私は7番目ということでちょうど中間地点になります。折り返しになりますが、執行部の皆様におかれましては、通告に対しての答弁書作成に連日連夜、大変お疲れさまです。そして、答弁もありがとうございます。

補欠選挙で新しい市議も増えて、篠原新市長が今回初めての一般質問で答弁を行われるという機会もあり、市民の関心も非常に高いと思われます。6月会議は、今日、明日、一般質問、そしてその後は各常任委員会、予算特別委員会と、篠原市長、そして各部長の方々、対応をどうぞよろしく願いいたします。

それでは、15番、赤木貴尚が通告に従い、一般質問を行います。

今回は大きく2点。1点目に、篠原市長が選挙時に政策として掲げられていた「壱岐新時代に掲げる100の政策」実現に向けての工程、ロードマップと申しますか、そのことについて100もの政策をどのような時間配分で実現していくのかということをお聞きしたいと思います。そして2点目には、5月にニュース等報道でされていましたが、市区町村ごとに3年に一度改定される介護保険料について、壱岐市の介護保険料の上昇の問題を質問したいと思います。

なお、通告外の質問もするかもしれませんので、答弁をよろしく申し上げます。

そして市長におかれましては、反問権ということもありますので、私のときはいいですけども、何か質問等で反問したいときはされていいのではないかなと思います。なぜなら私、1期目、白川元市長に反問権を頂きまして、非常に勉強になりました。反問されるということは自分に落ち度があるということも理解しましたし、執行部側の考えを聞く機会にもなりました。視察研修に杵築市に行ったときに、議会運営のことでいろいろお話になって、反問権のことが出たときに、私が結局答えることになったんですが、反問権を受けた経験を杵築でお話ししたこともございますが、そういうこともあるということで、ぜひ篠原市長には何かありましたら聞いてくださいというか、反問していただいていいと思いますが、今回は反問を受けるような質問ではございませんので、よろしく願いいたします。

それでは1点目、市長選挙の政策で「壱岐新時代に掲げる100の政策」実現に向けてということで、工程、横文字で言うとロードマップということですが、篠原市長は、市長選挙において、壱岐新時代に掲げる100の壱岐市長選挙政策として選挙を戦われて見事当選されました。政策実現に向けての篠原市長の考えを改めてこの場でお聞きしたいと思います。

まず1点目に、選挙政策100の実現への工程、ロードマップはどのように考え、描いておられるのかということで、また、現時点で具体的に示せるものがあればお聞かせくださいということです。どうぞ、お願いいたします。

○議長（小金丸益明君） 赤木貴尚議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。篠原市長。

〔市長（篠原 一生君） 登壇〕

○市長（篠原 一生君） 15番、赤木議員の御質問にお答えさせていただきます。

議員おっしゃるとおり、さきの市長選挙におきまして、私は、市民の皆様の声をもとめる形で100の政策をつくり上げ、市政を負託していただきました。この100の政策を通して、これまで実現できなかったことも実現させていき、今までとは違う新しい壱岐をつくっていきたいと考えております。

議員御質問のその実現への工程というところでございますが、現在、100の項目それぞれについて現状把握と実現に向けた課題の洗い出しを行っているところでございます。その中で必要な財源につきましても把握し、取り組めるものから順次着手しております。

次に、現時点で具体的に示せるものがあればということでございますが、100の政策の中には、既存の政策として実施されているものも多くございます。項目として挙げますと、例えば、壱岐牛の販路拡大と子牛価格下落に対する支援やスマート農業の推進、また藻場の再生の推進、漁業用燃油補助、人が集まるイベントへの支援、市民対話会の実施などがございます。これら既に行っている政策につきましては、より効果的、効率的なものとなるようアップデートをしながら

ら取組を進めてまいります。

また、全職員との面談の実施も掲げておりますが、こちらは所信表明でも述べさせていただいたとおり、早速5月31日より、ランチミーティングと題し、まずは20代の職員と意見交換等を行っているところであり、よりよい職場環境、さらにはやる気の向上、職員力の強化につなげてまいりたいと考えております。

また、部長級以上のメンバーとシン市役所経営会議と題して、主要政策実現のための戦略や、分野横断的なプロジェクトの推進体制につきましても、議論を開始しているところでございます。

ほかには、今年度すぐにでも実現可能な項目といたしまして、先ほど来出ておりますトップセールスであったり、工夫を凝らした広報の実施、そして今回補正予算に計上させていただいております入湯優待券などがございます。項目数は100ございますので、当然すぐにでも実施できるものもあれば、着手がなかなか難しいものもあると承知しておりますが、全ての項目を実現するために全力を注いでまいります。

以上でございます。

〔市長（篠原 一生君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 赤木議員。

○議員（15番 赤木 貴尚君） 100あるということ、やはり私もそうですけど市民も、この4年間の任期の中で100行えるのかということとか、今市長の答弁ではやれることはやっていくというお話もありましたが、この4年間で100をやり遂げようとするのかということからは市民はちょっとどんなものかということをおもってある方もおられると思います。私もそうですけども。そこら辺を具体的にというか、どういうイメージでされているのかということもお聞きしたいところですし、この工程表の中でやれる、やれていないというのをどういうふうに評価しつつ、若干疑問になるのは、壱岐市の政策評価とこの市長が掲げられている100の政策というのをどういうふうに評価していくのかということところがちょっと教えていただきたいというのがひとつあります。再質問としては大まかな質問になりますが、最終的に4年間でやるのかというのは聞きたいところですけど、やれなかった部分というのは早めに分かったときにどのように中身を変えていって、アップデートという形でもいいですけども、どうにかしてやろうとする方法というのはやっぱり考えていかなければいけないと思うんですけど、100あるうちの、正直言いくいと思うんですけど、幾つぐらいまでを絶対達成したいというのはあるのかなというのは当初から疑問にありました。野球でいうと3割打てばいいんじゃないかなということなんですけども、今回の100の政策を3割というのはちょっと市民もあまりにも、えってなると思うので、それは100あるうち100全てというのは理想ではありますが、どのように達成していくのかということと、達成率をどういうふうに考えているのかということと、それをどういうふうに見

直ししながら進んでいくのかというのがあればお答えをお願いしたいと思います。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 赤木議員の御質問にお答えさせていただきます。

まだ精査ができていないんですけども、先ほどの100の洗い出しを今行っているところでありまして、大体のイメージとしましては、就任後、現在までに実施中が約3分の1、そして今年度、来年度で実施できると思っているのが約3分の1、そして残りの3分の1が今後検討をゼロから進めなきゃいけないというようなところで思っております。ただ、先ほど言うように100、4年間でやりたいとは思っております。よく青いとは言われますが目標は高く持つタイプですので、そこはやっていきたいと思っておりますが、当然、例えば何かこの前から出ているように合同市役所をつくるとか、そういったのは工期的に実際無理だということもありますので、まず4年間に道筋を見つけたい、また着手まで入りたいというのが大きな目標で考えているところでございます。

ただ、一方で、ずっと昨日からのお話の中でお金がないというような話もありますので、本当に民間の力、市民皆様のお力を頂きながら、そういったタイミングもあろうかと思っております。その辺も見ながら、この100に縛られずにやっていきたいと思っております。

もう一つ、やれない部分は形を変えてでもというようなお話なんですけども、今回100の政策を9つの分野ごとに分けております。農業、漁業、商業、観光、医療、福祉、教育、創生、行政という9つに分けているんですけども、それぞれにそのテーマを持っております。農業でいきますと、農家所得の向上であったりとか、教育とかでいきますと、学生や子ども、子育て世代を大事に育てる壱岐へなどがあります。行政でいくと、先ほど御説明させていただきましたように、前向きで主体的に動く市役所というところがあります。こういった大きな目標、ゴールに向けてやっていく。その中でこの100の政策がもしずれていたりとか、そういったところは素直に変えながら、軌道修正しながら、また状況に合わせてながら、この大きな目標、壱岐のためになる、壱岐の新しい時代につながるような政策を進めてまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 赤木議員。

○議員（15番 赤木 貴尚君） 本当に100をしっかりとやり遂げることで、この壱岐の島が本当にもっとよくなるということになると私も思います。100をしっかりと成し遂げて、次の101なり、102が増えていくようにぜひ進めていかなければいけないと、一緒に進めていかなければいけないというのは非常に思います。やはりその掲げられた目標の評価もしっかりしていかなければいけないと思いますし、それはこっちから求めてもいいんですけど、市長のほうで定期的にでもいいので、その達成率なり、目標達成の評価をしっかり分析されて、それを発表する

機会等をしっかり持たれて、市民の理解を本当その都度理解してもらって、一緒に前へということなので、市民にもしっかりそれを理解してもらって一緒に進めていくということは、しっかりアピール、広報されたほうがいいかと思います。やはり議会も執行部も、両輪ということ言われます。私も1期目のときは、両輪じゃないとか言っていたんですけど、やはり市民のためにいいものは一緒に進めていかなければいけないので、両輪が同じ動きをして前に進まなければいけないということは非常に理解しております。足を引っ張り合うのではなく、市長が100の政策を掲げられて当選されたわけですので、これをしっかり壱岐市としてみんなで前に進めていくという、同じ方向を向いて進んでいくというのは、改めて市民と私どもも理解していかなければいけないと思います。

先ほど来いろいろなお話の中で、職員とともに、ランチミーティングをしたり、いろいろなコミュニケーションを取られてこの100の政策を進めていくのは理解しました。市民も、今回聞いてあって、市民の方々に市長から、私はこういうふうにしていくので市民の皆様にはこういうふう理解してもらってとか、市民としてはどういうところを行政と一緒に考えていくのか、何を協力していけばいいのかというところをやはり今回ちょっとお聞きしたいところなんですけど、そうすると市民も、そういうふうにして、市長さんの考えを今日聞いたと、私たちはではどういうことをすればいいのかというところを市民が理解すれば、より前に進むスピードも早くなるし、100を達成できて101、102になることも、一緒に前に進めればもっと増えるんじゃないかと思っておりますが、難しいところではあると思いますが、市民に対してのちょっとしたお願いというか、この100の政策を進める上でのお願いだったり、議会にもどういう感じというか、しっかり説明するので理解してほしいとか、そういうところだったり、事あるたびに意見を交換し合って、議論をして前に進めようというような声でもいいですから、何か市長としてそういうこの100の政策を達成するに当たって市民の役割だったり、議会の役割というのは本来決まっているんですけど、何か市長の思いがあれば教えていただきたいなと思います。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 赤木議員の御質問にお答えさせていただきます。

今回、時代が変わるといいますか、状況も変わってきております。そういった中で壱岐新時代のリーダーになるということで選挙を戦ってまいりました。リーダーの役割、これは市役所の中でもお話ししたんですけども、市長、当然あって、部長、課長、係長、係員とあります。組織なのでピラミッド型ではあるんですけども、このピラミッドが、市長だから一番偉いというわけではなくて、ピラミッドですけど奥行きのあるというか、これが倒れたというか、そういう誰が偉いというわけではないというような説明をさせていただいております。市長としての役割もありますし、係長としての役割もあると。それぞれの役割を果たすというのが組織として大事なこと

だと思っております。

そういった中でリーダーの役割としてなんですけども、SDGsでも言われる「ムーンショット」という言葉があります。ジョン・F・ケネディが何年以内に月に行くと。その当時、全くその技術もなかったんですけども、やっぱりリーダーがそういう夢を語る。そのやり方については、みんながそこに向かって、では自分が何ができるのかと考えてやっていく。それが必要な進み方なんじゃないかと思っております。ある意味ちょっと頼りのないリーダーではありますけども、そういった形で本当にみんな一緒に進むことが必要だと思っております。もちろん議員の皆様に関しましては両輪ということで、私が言うのもあれなんですけども、どっちが上とか、どっちが下とかいうわけではなくて、本当に横に立たないと両輪にならないと思いますので、市民の皆様も含めて、みんな一緒に横に立って寄り添う形で壱岐がよりよくなるためのことをそれぞれできることをやっていくというような形でぜひ御協力いただければと思っております。

また、SDGsの話が少し出ましたけども、やはりなかなかこの気持ちがあっても市政にどうすれば参画できるのかと。その一つが、この前の選挙ではあったんですけども、そういった中でまた市民の皆様が参画しやすいような方法、これについても市としても検討して行って、その気持ちがちゃんと発揮できるような場をつくっていかなければいけないと思っております。そのときに必要なのが先ほどの議論ではないですけども、やはり対話、話さないと分からないというのはあると思いますので、この対話の場をいろんな場で持っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 赤木議員。

○議員（15番 赤木 貴尚君） 本当に100の政策、そしてこの壱岐の島がよくなるためには、みんな一緒に協力し合わなければいけないというところだと思います。あさってぐらいに市長も山笠振興会の総会があると思うんですけども、壱岐も山笠があって7月に行われます。私も小さい頃から山笠に携わっていますけども、壱岐の山笠自体は重さ1トンぐらいあるんですよ。それを大体40名から50名ぐらいで担ぐんですけども、本当にこう一緒になって気持ちを1つにしないと山笠自体は本当に軽く感じないんですよ。気持ちが1つになって、みんな掛け声と一緒にその山をしっかりと神社に奉納していくわけなんですけども、奉納するためにみんな一緒に力を合わせることで山笠自体も軽く感じるし、達成感もあるし、最終的には5つの神社に奉納していくわけなんですけども、最後終わったときにはしっかりと願いをかなえるために、奉納し終わると達成感があって、いわゆるゴールになるわけなんですけども、ちょっと山笠で例えましたけども、しっかりみんなで協力し合うことによって、この壱岐島がよくなるように、新しい市長の下、協力していかなければいけないかなと思います。市長をめちゃくちゃよいしょしている感じではありま

すけども、若い市長だからとかじゃなくて、とにかくみんなの島なんだというところで、一緒に進めるということは今後も理解していきたいし、間違った方向に行きそうであれば議会としてもしっかり指摘をしていかなければいけないなと思っております。市民からも優しい声や厳しい声やあると思いますけども、私たちも一緒です。いろんな声を聴きながら相手をリスペクトしてという、横文字ですけども、尊敬しながらしっかり進めていかなければいけないと思っていますので、今後ともよろしく申し上げます。

それでは、1点目は以上で終わりたいと思います。

それで2点目の質問に行きたいと思います。2点目は、介護保険料の上昇抑制についてということで質問したいと思います。

正直言いまして、私、介護に関してはまだ素人でございます。素人というか、実は母親が要介護2になりまして、家にいるときは朝御飯と夜御飯を作ったりとかして、昼はデイサービスをお願いして、介護というのを母親のおかげで深く勉強する機会がありました。私には兄弟が3人いて、姉と兄のおかげでしっかり母親を見守ることができているんですが、この介護保険料制度というのは本当にありがたい制度で、2000年から始まって24年目なんですが、介護保険料は報道等を見ると各自治体で料金の高い安いがあるわけなんですけど、先ほどの初心者、素人として思ったんですよね。この介護保険料を抑制する、下げる、ゼロにはならないんですけど、限りなく下げることってできるのかなと思っていろんなことを調べていくと、できている自治体もあるということなんですよね。簡単ではないけども、介護保険料を1円でも安くできる方法があるんじゃないかなというところに気づいたわけなんです。その点において壱岐市が今後やはり介護保険料上昇を抑制する取組は必要ではないかなと思って、今回この質問をさせていただきました。

4点ほど質問項目を挙げております。

まず1点目に、壱岐市における介護保険料の推移、介護保険料の水準は他の自治体と比較してどうなのかと。壱岐市の見解はということで。

2点目に、壱岐市において介護保険料が上昇している要因は何か。

3点目に、介護保険料の上昇を抑制するためには、現在取り組んでいる具体的な政策や計画はあるのかと。

4点目に、長期的な視点での壱岐市の介護保険料の在り方や介護保険料上昇抑制のための市長のビジョンをお聞かせくださいというところの質問をしておりますので、答弁をお願いいたします。

○議長（小金丸益明君） 草合保健環境部長。

〔保健環境部部長（草合 正吉君） 登壇〕

○保健環境部部長（草合 正吉君） 15番、赤木議員の御質問にお答えいたします。

まず1つ目の、壱岐市における現在の介護保険料の推移でございますが、介護保険料につきましては、3年ごとに見直しを行う介護保険事業計画により決定することとなっております、令和3年度から令和8年度までは月額6,490円で据置きとなっております。制度開始時の24年前から比較をいたしますと、平成12年度の月額3,000円から12年後の平成24年に4,970円で1.65倍、さらにそれから12年後の現在は6,490円で1.3倍となっております。

他の自治体の介護保険料についてでございますが、全国1,573の保険者自治体及び団体の平均は月額6,225円で、長崎県内の平均は6,222円となっております、壱岐市は全国平均より265円高く、長崎県平均より268円高くなっております。

なお、県内において保険料を比較した場合、新上五島町、長崎市、五島市、対馬市、壱岐市の順であり、長崎市を除き離島部が上位を占めておりますが、これは離島は本土に比べ要介護認定率が高い点と、家族等が島外に出ている場合など在宅での生活が困難となり、施設に入所せざるを得ないため、施設入所者の割合が本土に比べて高いことが主な原因であると考えられます。

2つ目の、介護保険料が上昇している主な原因はという御質問でございますが、壱岐市において介護保険料が上昇している主な原因につきましては、介護保険料の基準額、これは介護保険事業計画において介護サービスに係る費用、介護給付費を算出し、65歳以上の第1号被保険者数で割って算定をいたします。よって、介護保険料が高くなる要因は、介護給付費が高くなっているということになります。

介護給付費が高くなる要因の一つは、介護保険施設の定員数の増加にあります。現在でも待機者の数は多く、不足している状況が続いているのが現状です。8期から9期、令和3年から令和8年までの計画では、定員数をおおむね変更しておりませんので、保険料も据置きとなっております。一方で、介護サービスを受けるには、原則、要介護認定を受けている方となりますが、先ほどの答弁で申しましたとおり、第1号被保険者における要介護認定者の割合、要介護認定率について高いことも介護保険料が高い要因の一つとなっております。令和5年12月末現在の壱岐市の認定率は22.6%で、長崎県下では対馬市の23.2%に次いで2番目に高い割合となっております。この認定率についても、前回の事業計画とおおむね変更をしていないため、今回、介護保険料が据置きになったと考えております。

3つ目の、現在取り組んでいる具体的な施策や計画があるのかという御質問にお答えいたします。

介護保険料の上昇を抑制するためには、要介護状態にならないための予防事業が重要であり、現在壱岐市で取り組んでいる具体的な施策については、SDGsの誰一人取り残さないという基本理念の下、高齢期になってもその人らしく自立した日常生活を続けていけるよう、地域で支え合い、健康で安心して暮らせるまちづくりの実現を目指して、次の4つの介護保険事業に取り組

んでおります。

1つ目は、一般介護予防事業です。地域の通いの場である高齢者サロンや老人クラブなどの地域における事業の実施、また、業務委託や共済事業により介護予防教室を開催し、フレイル予防や生活習慣病等の予防や健康づくりの重要性を啓発し、座学や運動実践等を取り入れた介護予防事業に取り組んでおります。

2つ目は、認知症総合支援事業です。認知症の予防、仲間づくりや生きがい支援、介護する家族の負担軽減、地域住民への啓発などを目的に認知症カフェを開催しております。また、頭の健康チェックの実施や認知症予防の運動等のプログラムによる認知症予防教室を開催しております。

3つ目は、後期高齢者保健事業です。高齢者の特性を踏まえた地域保健事業として、生活習慣病の発症や重症化予防及び心身機能低下の防止を図り、市民の生活習慣病を早期に発見し、適切に医療につなげることによって重症化を予防するとともに、生活の質の確保と自立した日常生活を営むことができるよう、後期高齢者の健康診査を実施いたしております。

そして4つ目は、総合相談です。地域包括支援センターと壱岐市社会福祉協議会4支所に相談窓口を設置し、本人や家族、地域の民生委員等、高齢者に関わる支援者からの相談を受け付け、さきの3つの予防事業に関する事業につなげるほか、介護保険サービスにとどまらない保険・医療・福祉のサービスの利用や専門機関へのつなぎ、継続的な支援ができるよう対応いたしております。

以上の一般介護予防、認知症総合支援、後期高齢者保健、総合相談の介護予防事業を実施する一方で、介護給付の適正化に向けた取組も行っております。要介護認定の適正化やケアプラン、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与の調査、医療情報との突合・縦覧点検を実施し、要介護者が真に必要とする過不足のないサービスの提供を確保するとともに、状況に適合しないサービスの提供の改善を図ることで、介護保険料の抑制につなげております。

次に、4つ目の長期的な視点での壱岐市の介護保険制度の在り方、介護保険料上昇抑制のための市長のビジョンについてお答えいたします。

介護保険制度につきましては、介護を必要とする方が必要なサービスを受けられないような状態であってはなりません。介護サービスを充実させれば保険料に跳ね返るため、介護給付の適正化に向けた取組が重要であり、また、それ以上に介護状態にならないための予防が重要であると考えております。そのため、現在行っている介護予防事業を充実させ、参加していただくこと、また、高齢者の方に限らず、一人一人がふだんから介護予防、フレイル予防、認知症予防に心がけていただくことが大切だと考えますので、予防に関する広報啓発を行い、高齢者になってもその人らしく自立した日常生活を続けていけるよう、地域で話し合い、健康で安心して暮らすことのできるまちづくりを目指すことが、介護保険料の上昇抑制につながるものと考えております。

高齢者にとって住みやすく、生きがいのある壱岐になるよう、一緒に前へ進めてまいります。
以上でございます。

[保健環境部部長（草合 正吉君） 降壇]

○議長（小金丸益明君） 赤木議員。

○議員（15番 赤木 貴尚君） 私の質問もちょっと多く質問したので、答弁も長くなられたと思います。非常に、私は母親が介護になったからいろんな言葉を聞いても、そこか、そこかというのは分かります。ただ、介護をする御家族をお持ちでない方からしたら、何か難しいなというところなんですけども、各自治体、取り組んでいることはほぼほぼ同じようなことなんです。予防のために外に出る事業だったり、いろんなことで人を外に出したり、頭を使わせたり、体を動かしてもらったりとかいう、そういう事業を多くされているのは各自治体ほぼほぼ同じだと思います。先ほど部長の答弁の中に離島独特の問題があるというところで、要は親が壱岐に住んでいて、子どもたちなり、家族なりが壱岐以外のところにいて、独居老人になられた場合にやはり心配になって、要介護だったり、要支援から始まっていくんでしょけど、要介護認定に向けて御家族の方がいろんな相談をして介護になっていくという。要は一人で暮らしている家族のことを心配していろんなサービスを求めていかれるんだと思うんですけども、実は一人で過ごすのも好まれる御家族もおられるというところも現実としてあると思います。

私のことなんですけど、私は、母親が寝ているところと私が嫁と寝ているところが別々で離れているんですけども、夜中のトイレだったり、いろんな母親なりのリズムがあって、それをどうにか見守るために、家の中で正直、母親の許可は得ていないんですけども、カメラを設置して母親の行動がある程度見れるような状況をしました。そのことによって、実は私もそうですけど、嫁もそうですけど、母親の行動をちょっと見ながら安心して、自分も寝れるし、食事も取れるというような家の中で二世帯で状況にして母親を見ている状況をちょっと続けました。実はこういう仕組みのことを、姉が知り合いの方にお話すると、母親が郷ノ浦以外のところに住んでいて一人で暮らしているから、その母親の状況を福岡にいる兄弟と壱岐にいる自分とで見守りたいというような要望があって、実はその部分をとある事業者を通じて実証実験とは言いませんけども、行ってみました。携帯なり、タブレット端末で遠方にいる母親とつながって、福岡にいる御兄弟も見られたことによって、お母さんもそこで安心されたということで、お母さんもまだ要支援でも要介護でもないんですけども、その生活の中で自分も見守られている、御家族も見守っているという状況で一通り安心して見守っている状況をつくったというのがありました。何が言いたいのかというと、今後壱岐市ができる、ほかの自治体でもやっているかもしれないですけど、ちょっと横文字で言うんですけども、システムチックな見守りというか、そういうのをもっと取り組んではいかげなかなと思っております。草合部長はそういうところを理解されてある方だと思います

ので、今後もっと議論を深めていきたいんですけど、壱岐市としてどういうことをするかというと、Wi-Fi環境を整備して各家庭でも、今ケーブルテレビの普及率も高いので、Wi-Fi環境を整えて独居老人の方のところでもWi-Fi環境を御家族の契約とかで設置できたり、あとは料金を格安にして、見守りとかちょっとしたWi-Fiでいいよというような環境を整備して、見守りもそうですけど、極端に言うならエアコンの温度設定まで遠方にいながらできて、独居老人が一人で熱中症で倒れて孤独死されないようなことを家族ができたりとか、そういうシステムチックな見守りをできるような環境を整備していけたらなというのが私の希望なんです。それで一人で元気に自分のいつもの環境、手が届くところにいろんなものがある環境の中で生活できるお年寄りが増えて、なおかつそれを家族が見守って、必要であれば必要なサービスを受けるような、そういう理想があるので、今回このテーマにしてそういうところにうまくつなげられればなと思って、今回、壱岐市の現状を聞いてみたところです。これはもっと議論を深めて、私もいろんなアイデアを出して、他の自治体なりと比較しながらいろんなことを取り組まなければいけないと思うんですが、そういう介護の支援のところもシステムチックに進めていくことが必要かなと思ったので、今回質問しました。ちょっとあっちゃこっちゃに話がたって申し訳ないんですけども、私はとにかく介護保険料の上昇の抑制は、市にとってもすごく重要なテーマになるんじゃないかと思います。この上昇を止めて1円でも安くなったことは本当に他市にアピールすることができることだと思いますし、これみんなで意識して、介護保険料を払う前の段階で、私もあと10年したら払うことになるんですけど、その前に健康な体をつくる、そして介護にならない体をつくる、介護にならない環境もつくっていくというのは、本当に実はそれによって健康というのも得ますし、みんなが笑顔になるし、みんなの負担も減って、勝手にウィン・ウィンと思っているんですけども、ぜひこれは本当取り組んでほしいなと思って、篠原市長がすごくメモってあったので、何か私の勝手な理想ですけど、何となくでちょっと提案したんですけど、篠原市長の思いがあれば教えていただきたいと思うんですけど、何かありますか。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 赤木議員がおっしゃったことについて、御意見じゃないですけども、壱岐市としての方針として要望をするというところが大きくあります。その中で病院や介護施設だけでなく、地域を巻き込んで健康でいるということです。心も体も健康でいるために外に出る。その中でサロンであったり、カフェなどをやっていくというのが一方でございます。

もう一方として、やはり全体の医療もそうですけど、流れとして、病院とか施設で過ごすのもそうなんですけども、家で最期を迎える、そういう希望も多いというのも聞いております。その中で先ほど議員がおっしゃったような見守りのあるような家、安心安全な環境というのは、やはり家が一番安全でなければいけないと思っておりますので、そういったシステムチックな取組と

いうのは非常に参考になるなと思っております。

先ほどのように介護保険料の上昇と医療費もそうですけども、それと見比べてこのシステムに対する費用対効果とか、そういったのも含めて今後検討していきたいというふうに思っております。

よろしく申し上げます。

○議長（小金丸益明君） 赤木議員。

○議員（15番 赤木 貴尚君） ぜひ一緒に考えていきたいと思っております。

最後に一つちょっと提案なんですけども、財源が厳しいという声もありながら、いろんな取組が、なかなか難しい時代になっておりますが、健康増進とか、あとは学校施設の統合とか、そういう視点で一つ、屋内プールの計画はどうかと思ったんですよね。高齢者の水中歩行とかも実際効果もありますし、夏の暑いときにどうしても外で運動したりするのが厳しい状況もあります。離島といったらあれですけども、壱岐・対馬・五島で比較するわけではないんですが、実は壱岐・対馬・五島の中で屋内温水プールがないのは壱岐だけという、これは私は長田初代市長のときからずっと言っていたんですけど、壱岐に屋内プールをつくりましょうとずっと言っていたんですけど、なかなか財源的なものも厳しくて、勝手に「壱岐市民プール」って作ったんですけど、これ、高齢者の健康増進なり、私たちの健康増進にもつなげられるということと、実は小中学校のプール、保守管理維持費にかなりお金がかかっています。老朽化による水漏れもそうですけども、いろんな塩素を入れる機械とか、ろ過器とか、故障して何百万円から多いときは何千万円もかかるんでしょうけども、水道代から、非常に維持管理にかかっております。プールの利用というのは、小学校なんか特に規定がありまして、気温と水温を足して30度にならなきゃ使えませんよとか、何年か前の冷夏的时候はほとんどプール入れなかったんじゃないかなと思うぐらいに、プールの水温が下がったり、気温が低いと実は使えないと。学校の授業としてはどういうふうな計画になっているのかなというのも思ったんですけども、これ、屋内温水プールを1個つくって、小中学校も全部そこに通わせて授業するとか、市民も子どもたちも非常にいいのではないかなと思ってこういうのを提案させていただきましたけども、離島の子どもたちが意外と泳げないというのもあって、水難事故が起こったときに子どもたち意外と泳げないとかいうのもあったりとか、そういう事例もある中でちょっとこう奇抜なアイデアなんですけども、小中学校のプールの維持管理に関してお金がかかっているのではないかなということでこういう提案をするんですが、教育長、何かお答えがあればお願いしたいと思います。

○議長（小金丸益明君） 山口教育長。

○教育長（山口 千樹君） いつもお金のかかる提案をありがとうございます。

全国的なことを言いますと、今おっしゃったとおり、ちょっと時間ありませんね。はしょって

話しますが、おっしゃったとおりで、学校のプールを廃止して市民プールに集約するという動きはございます。県内でも幾つかの市がそういう方向で考えているようでございます。ですから、壱岐市においてもその方向で考えていくべきだろうと思っておりまして、私の視野には入っております。ただ、具体的な検討はまだ始めておりませんというところでよろしいでしょうか。

以上です。

○議長（小金丸益明君） 赤木議員。

○議員（15番 赤木 貴尚君） やり方、いろいろあります。エンゲージメントパートナーシップを結んで大手のスポーツクラブ等と手を結ぶのもありでしょうし、第三セクターでもありでしょうし、土地の無償譲渡だったり、いろんな条件をつけるともしかするとできないことでもないのではないかと思いますし、学校の授業に関しては、先生たちがなかなか水泳の授業に取り組みないということで、民間に全て委託して水泳の授業を行ったりとかいうのも、行われる自治体もございます。しかしながら、実は中体連もそうですけど、全中で水泳の大会がなくなったりとか、そういうのも現実的にはあります。ただ、授業とかは継続して行われていますし、何より市民の健康維持のために水泳というのは非常に効果があります。私も壱岐に帰る前は水泳の指導をしていて、壱岐を出たときは全く泳げませんでしたけど、そこからしっかり勉強して水泳を泳げるようになりましたけど、周りからすると島から来た子が泳げないのかと行ってちょっとあれでしたけども、ぜひ、理想であり、現実になると市民もうれしいかなと思うことを最後提案させていただきましてけども、しっかり議論しながら、私もいろんなアイデアを出していきたいと思いますので、検討をお願いしたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

〔赤木 貴尚議員 一般質問席 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 以上をもって、赤木貴尚議員の一般質問を終わります。

○議長（小金丸益明君） ここで暫時休憩いたします。再開を13時といたします。

午前11時44分休憩

午後1時00分再開

○議長（小金丸益明君） 再開いたします。

休憩前に引き続き一般質問を続けます。

次に、6番、中原正博議員の登壇をお願いします。

〔中原 正博議員 一般質問席 登壇〕

○議員（6番 中原 正博君） 皆さん、こんにちは。梅雨に入っておりますが、やっと今日から

傘マークが続くようであります。農家の皆さんには実りの雨となればよいと思っておりますが、梅雨が遅い年は、梅雨末期には豪雨になることが多いと聞いておりますので、豪雨水害や土砂災害には十分留意をしていただきたいと思います。そして、これから暑くなりますので、熱中症にも十分留意をいただきたいと思います。

それでは、篠原新市長になりまして、新執行部への初めての一般質問となります。大きく2点質問をさせていただきます。

まず1点目は、太平洋クロマグロの資源管理についてであります。

太平洋クロマグロの資源管理は、我が国では平成17年に、WC P F C、これは中西部太平洋まぐろ類委員会とありますが、これに加盟し、平成27年度より第1管理期間として30キロ未満の未成魚——これは小型のマグロですが——の数量規制が始まり、平成30年度、第4管理期間より30キロ以上の成魚——これは大型のマグロとなりますが——も対象となり、太平洋クロマグロの資源管理が始まっております。

当初、壱岐海区では、小型、大型のマグロが揚がっておりましたが、小型のマグロはすぐに規制がかかり、漁協に上げて30キロに満たないものは廃棄をしなければいけない状態でした。

その後、大型のマグロも規制の対象となり、定置網にはたまに入っても、一本釣りでは揚がらなくなりましたが、マグロの資源管理により資源が回復したのか、昨年5月後半から6月前半にかけ、100キロ超えの大型マグロが揚がりだし、1日の漁獲量が過去最高の日もありました。まだマグロは近海にいるのに、6月前半で、冬場の枠を残して大型マグロの操業をやめることとなっております。

今年も昨年同様、5月の後半から大型マグロが揚がりだし、1日の漁獲量は昨年を上回り、過去最高を更新しております。大体70本ぐらい揚がっております。通告書を提出する前は、1漁協、勝本漁協で少し枠が残っているということでしたが、18日の操業をもって、壱岐海区全体ではマグロ釣り操業をやめることとなっております。

また、今年の4月から5月にかけては、小型マグロ——これ、ヨコワと言いますが——ヨコワも大量に揚がっており、去年、今年とマグロの資源はかなり回復していると思われま。

県も、漁協等から漁獲量の報告があつているので、資源の回復状況は把握していると思えますが、国内、県内で枠を取り合うのではなく、日本全体の枠を増やすようにWC P F Cの中で訴えてもらうよう、水産庁へ、本市も県、漁協、漁連とともに訴えていただきたいと思います。市の見解をお伺いをいたします。

○議長（小金丸益明君） 中原正博議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。松嶋農林水産部長。

〔農林水産部部長（松嶋 要次君） 登壇〕

○農林水産部部長（松嶋 要次君） 6番、中原議員の太平洋クロマグロの資源管理についての御質問にお答えいたします。

まず、令和6管理年度の、現在国から示されている当初配分について、まず御説明をさせていただきます。

小型魚の都道府県漁獲枠は国全体で2,583トンとなっており、長崎県への配分は728.9トンで、令和5管理年度と同数となっております。壱岐海区への配分は、平成22年から24年の実績により配分されております。

また、大型魚の都道府県漁獲枠は国全体で2,393.4トンとなっており、長崎県への配分は173.9トンで、前年度とほぼ同数となっております。壱岐海区への配分は、平成27年から30年の実績により配分されております。

続いて、壱岐海区での現在の漁獲状況でございますが、6月11日現在、小型魚については58.7トンで、大型魚については74.8トンとなっております。現在、市内漁協では漁獲枠の範囲内で漁獲されておりますが、先ほど言われました18日で勝本も終わっているということでございますけれども、漁獲枠に達した漁協では漁獲制限がかけられておりまして、漁業者から増枠の要望が多数、市のほうにも届いております。

日本が属する太平洋中西部のクロマグロについての資源管理について協議する委員会、WCPFCにおいて、直近の資源評価の結果を受け、順調な回復傾向であることから、将来予測により一定の範囲で増枠が可能との見解が示されております。今後、具体的な増枠等について話し合われる予定であると聞いておりますので、国等の対応を注視したいというふうに考えております。

本市水産業において、クロマグロの漁獲は重要であると考えておりますので、これまで県知事要望でクロマグロの漁獲枠の拡大・撤廃を要望しておりますが、今後も引き続き要望してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

〔農林水産部部長（松嶋 要次君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 中原議員。

○議員（6番 中原 正博君） ありがとうございます。県のほうには毎年要望されているのは分かっておりますが、マグロというのは回遊魚でありまして、ここに回遊してきたマグロを、壱岐では一本釣り、それと定置で捕っているということになっております。

以前、捕れたときには、冬場の12月、1月、2月にマグロが捕れておりました。これは、考えられるのは、スルメイカをその頃は餌としておりましたので、スルメイカを追って冬場に回遊してきて、それを釣っていらっしやっただけだと思っております。それがここ近年、スルメイカが不漁になりまして、それでマグロも冬にこっちに来ることがなくなりました。

それで、昨年より、今時期にマグロが来ましたが、これは本当にいいことでありますけど、それで昨年、今年とマグロが揚がりましたが、一本釣り漁業でマグロを釣っても、ここに来たマグロしか釣れないわけです。それで、どれだけ釣っても、マグロが本当に一本釣りで釣って枯渇するのかなというのを思っておりました。

それと、また、あと漁法が、まき網という漁法がありまして、それはマグロが集団でいるのを見つけて、その場所に行って網で全部捕るという漁法ですけど、それは一網打尽に捕ってしまう、これが一番の今までマグロ資源を少なくした要因ではないかと思っております。これは多分、皆さん、分かっていることと思っております。

それで、マグロが少なくなってきた、マグロ資源を考える会が発足されまして、どうかしてマグロ資源を回復させるということで一本釣りも規制をして、その代わり、まき網等も規制をして、マグロ資源を考える会の取組、それとマグロー一本釣りの漁師さんの理解と協力で、今回、マグロが回復してきたのではないかと考えております。

それで、いろいろ、県、そして壱岐の中の枠で、取り合いではありませんが、これは決め方は私たちには分かりませんが、そういうことがないように、もうちょっと日本全体の枠を増やしてもらおうということが一番大切ではないかと思っております。

これに加盟している国が、アメリカ、中国、韓国、台湾など25か国あるということですが、ほとんどの国はマグロをあまり食べないし、日本のように釣る技術もあんまりないと思います。それで、日本海にこれだけマグロがいるのなら、それは日本にもう少し捕らせていただけないかというのを、水産庁にそういうことを要望して、日本の枠を増やしてもらえないかと思っておりますが、水産庁のほうに要望はできないでしょうか。

○議長（小金丸益明君） 松嶋農林水産部長。

○農林水産部部長（松嶋 要次君） 中原議員の追加の質問にお答えをいたします。

先ほども御説明いたしましたように、これまでは県知事要望の中で漁獲枠の拡大・撤廃を要望してまいりました。これまでも組合長会や各漁協と連携を図り要望等を行ってまいりましたが、今後はさらに連携を図り、要望等に対して取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 中原議員。

○議員（6番 中原 正博君） ありがとうございます。

それと、経済効果ですけど、マグロが揚がれば、壱岐市もですが、日本全体の経済もよくなっていくと思っております。これは、漁協の販売手数料や箱、氷、そしてそれを買う仲買さん、そして運送会社、そして、あっちで売っております、中央市場、魚市場ですね。それと、その卸売りの仲買さん、そしてスーパーや飲食店など、日本に大きい経済効果を生んでいると思ってお

ります。

そういうことも考えて、やはり、これはもう少し日本に捕らせていただきたい。水産庁も、もう資源が回復してきているということは把握をされているようで、来年は大型魚は今の倍ぐらいの要望をしたいという新聞の記事もありました。これはそのままWCPFCへ通るかどうかは分かりませんが、それだけ回復はしているということはみんな認めていると思っております。

それで、水産庁は6月4日に、太平洋クロマグロの資源管理を議論する国際会議で漁獲枠の増枠を提案する方針を示しております。そして、小型魚や大型魚を現状より増枠した場合でも資源を維持できると試算、今後、増枠幅など提案内容を詰めるということでもあります。

水産庁は、現行の漁獲枠のうち、小型魚を20%、大型魚は2倍に増やしても資源の増加傾向は維持できると独自に試算をしております。これ、試算ですので、本当に量ってしたようなものではありませんけど、水産庁も確実に増えたということは認めて、分かっていると思っております。

それで、クロマグロの資源管理を扱う中西部太平洋まぐろ類委員会、先ほど言いましたWCPFC、北小委員会の会議が7月に北海道の釧路市で開かれるということで、10月に開催予定のWCPFC年次会合で、来年度の漁獲枠が決定されるということでもあります。そういうところにも訴えていただいて、部長も言われましたように、今後はまた県を通じて訴えるということですので、マグロの枠の増枠を期待するものであります。よろしく申し上げます。

続きまして、2点目に移りたいと思います。

サンドーム壱岐についてであります。サンドーム壱岐の今後につきましては、以前も一般質問をいたしました。市の考えは、施設を使って市で何か事業をすることは考えていないということで、公募して施設を借りる事業者がいれば検討をするとのことでしたが、老朽化し、浄化槽も埋められているということで、このままの状態では施設を借りて何か事業をしようという事業者はいないと思います。

市長にお伺いをいたしますが、このまま耐用年数が来るまで放置しておくのか。最低限の補修をして施設を利用したいという方があれば貸与するのか。また、地域住民の方から、このままの状態にしておくのであれば解体してほしいという声がありますが、解体を進めるのか。市長の考えをお聞かせ願います。

○議長（小金丸益明君） 塚本企画振興部長。

〔企画振興部部長（塚本 和広君） 登壇〕

○企画振興部部長（塚本 和広君） 6番、中原議員の御質問にお答えいたします。

令和3年壱岐市議会定例会12月会議の折に御質問いただき答弁いたしました内容と重複する部分もございますが、改めてお答えいたします。

まず、サンドーム壱岐の開業から閉館までの経緯についてですが、本施設は旧勝本町時代の平成9年12月25日に、若者の定住促進、地域間及び世代間の魅力ある交流の場を提供し、住民の福祉向上及び地域振興を目的として整備され、開業翌年度の平成10年度の入館者数が4万8,340人でありましたが、その後は年々減少し、平成20年度には1万6,412人まで減少しました。

また、水道管の漏水や設備の修理費用に加え、泉源から離れていることからボイラーでの沸かし直しが必要となる中での原油高による燃料費がかさみ、市から支出する委託料が約4,000万円と高額になったことから、地元等との協議を踏まえまして、再生に向け、プロポーザル方式により新たな指定管理者を求め、応募いただきましたが、提案内容について地元の理解が得られなかったことから採択とならず、苦渋の決断ではありましたが、平成21年4月1日より休館として、現在に至っております。

施設内の浄化槽につきましては、老朽化に伴い故障し、現在使用できない状態となっております。今後、どのようにしていくかについてですが、まずは地元の理解が必要であること、また構造が特殊であることから、平成21年度に再開についての考え方を整理しております。

内容といたしましては、休館前と同様に、市直営ではなく指定管理を基本とし、法人または個人を問わず運営について希望者があった場合において、希望者の運営概要等を調査・把握の上、平成20年度のプロポーザル結果や建設当時の地元との確認事項などを参考とし、適当と判断される段階で、公平性を期する観点から、正式にプロポーザルを募集し、運営再開に向けた事務事業を行うこととしております。

以降、これまでの間、この考え方を基本としており、幾つかの相談はあったものの、施設の老朽化と特殊な構造がハードルとなり、具体的な提案まで至った事例がない状況でございます。

建設から26年、休館から15年が経過し、施設の老朽化がさらに進んでおります。解体には多額の経費が発生するため、現在のところ解体については想定しておらず、耐用年数もまだございますので活用を前提として考えており、困難な状況ではありますが、活用の方策を探ってまいりたいと考えております。

今後、具体的な提案や希望があった際には、改修費用についても、対象となる有人国境離島法による雇用機会拡充事業や企業誘致など可能性のある企業等への提案を積極的に行い、選定に当たっては整備目的も十分考慮し、その内容を地元と協議し理解を得て、施設の有効利用につなげてまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔企画振興部部長（塚本 和広君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 中原議員。

○議員（6番 中原 正博君） 前回と一緒のような答弁ですけど、今のまま、現状のままで借りたいという人はいるんだろうかと思えますけど、もしそういう事業者や借りたいという方があれば、トイレの整備とかそのくらいはできるのでしょうか。

○議長（小金丸益明君） 塚本企画振興部長。

○企画振興部部長（塚本 和広君） 中原議員の追加の質問にお答えをいたしたいと思えます。

先ほど申しましたように、基本的には雇用機会拡充事業、企業誘致などの事業を活用いただきまして整備を、改修などをさせていただけたらと思っております。

市としては、金額的なものもあろうかと思えますけども、改修自体はしないということで、事業者の方にやっていただきたいというふうな考えでおります。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 中原議員。

○議員（6番 中原 正博君） 雇用拡充で、補助金最大1,200万円ですか。それで到底できるとは思いませんけど、私もちょっと借りたいという人から少しお話を聞いたんですけど、やはり、せめてトイレぐらいは最低限整備してもらえば何かできる、そういういろいろ補助金を探してできるのでないかと言っておられましたけど、今の現状のままでは、ほかの補助金をいろいろ使ってもちょっと厳しいのではないかという方もおられました。

市のほうにも、そういうお伺いちょうか、あったと思えますが、そのときの返答ちょうか、分かりますか。

○議長（小金丸益明君） 塚本企画振興部長。

○企画振興部部長（塚本 和広君） 中原議員の御質問にお答えをいたします。

令和に入りまして、7件ほど御相談がっております。結局のところは、使用していただくような形にはなっておりませんが。

先ほど、トイレの話もございましたけども、利用形態、全館を使うのかとか、そういったことでお話はいろいろできるかと思えます。先ほど言いました雇用機会拡充も金額が少ないのではないとか、企業誘致につきましては3年間で3,000万円というのもございますし、その辺はいろいろ事業メニューを、ほかに補助金があるのかどうか分かりませんが、御相談いただいた時点で考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 中原議員。

○議員（6番 中原 正博君） 分かりました。一応、もう、多分借りる人はいないと思えますけど。

先ほども言いましたが、鯨伏地区の方から、今、ちょっと幽霊屋敷じゃありませんけど、この

まましていたら湯本の観光客に対しても何かイメージがちょっと悪いということです。それで、もうどうしても使えないのなら早く解体をしてほしいという意見も、もし、あれなら、鯨伏地区からみんな署名を取って出したいということも言うておられました。耐用年数がどれだけあって、もし解体するとしたらどのくらいの費用が大体かかるか、分かりますか。

○議長（小金丸益明君） 塚本企画振興部長。

○企画振興部部長（塚本 和広君） 中原議員の御質問にお答えをいたします。

耐用年数は、あと23年ほど残っております。

解体につきましては、ほぼ概算の概算でございますが、1億円程度かかるのではないかとこのことで把握をしております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 中原議員。

○議員（6番 中原 正博君） 耐用年数23年ということであれば、それまで解体しなかったら、23年間はそのままということになるのでしょうか。

本当に、観光客が来られてあの施設は何ですかと聞かれても、いや、こうこうで、もう今使えないんですよとしか言えないので、何かそのままそこにあっても観光客に対して恥ずかしいというか、そういうことも言われておりました。

それで、もし、予算も1億円以上かかるとは思いますけど、解体するのであれば、またそこに住宅でもできれば。鯨伏地区のまち協に、鯨伏に住宅がないのか、住みたいという人が電話とかあるということですが、これは今すぐではありませんけど、そういうことも、もし解体するのであれば考えてはどうかと思いますが、どうでしょうか。

○議長（小金丸益明君） 塚本企画振興部長。

○企画振興部部長（塚本 和広君） 中原議員の御質問にお答えをいたします。

冒頭に最初の答弁で申し上げましたけども、解体のほうは、今、想定をしておりますので、その後のことについてはちょっと答えられないという状況でございます。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 中原議員。

○議員（6番 中原 正博君） 分かりました。それでは、一応、今のままの状態ということですが、もし誰か相談に来られたら、またそういう説明はしていただきたいと思っております。

それでは、少し時間がありますので、通告はしてありませんが、市長に1件お尋ねをいたしたいと思えます。

今、勝本の黒瀬地区の埋立てがあつて、7月いっぱい大体埋立ての工事は終わるという計画でありましたが、前、埋立てが終わって、何年からそこを使えるのかはまだ分かりませんが、

辰の島の遊覧船と、あとそこに土産か何かそういうところができるかまだはっきりしていないということで、そのときはここを壱岐の北の観光の拠点にしたい、するという提案でありました。

それで、この前、壱岐なみらい創りプロジェクト対話会で、市長のお話で、漁協施設の活用化による離島漁港地域の活性化ということで、海業をその拠点としたいというお話も聞きましたので、それを少し詳しく説明していただければと思っておりますが、よろしくお願ひします。

○議長（小金丸益明君） 通告外ですけども、大丈夫ですか。答えられますね。篠原市長。

○市長（篠原 一生君） ただいまの中原議員の御質問にお答えさせていただきます。

勝本の埋立てのところになります。工事も含めて、通告がなかったのでちょっと詳しくはあれなんですけども、令和8年度ぐらいから使えるんじゃないかというふうなお話だったと思っております。その間に、ぜひ地元の皆さんと話を進めながら、これはまだ私の案でしかないんですけども、私としては海業のモデルというか、拠点にしていきたいというふうに考えております。

先日の対話会の際にも少し御説明させていただいたんですけども、海業というのが、先日も、知事も力を入れたいという話もありまして、先ほど来の水産庁のほうも非常に力を入れております。

調べると、海業の関連の補助金だけでも130近くあります。やはり、外からお金を持ってくるというのは国の補助金も含めてのことだと思っておりますので、この海業は非常に私としては勝本浦、イメージが合っているのではないのかなと思っております。

海業は、漁業だけではなくて、観光業であったりとか飲食業であったりとか加工業であったりとか、様々な海に関係するものを集めて、みんなで効果を出していくというものになっております。

ちょうど場所も漁協と黒瀬商店街の間にありますし、そこに、実際、何かを建てるのか、それとも、地域の方と少しお話すると、何か公園のようなものがある、そこにキッチンカーであったりとか、そういったものが入るようなものいいんじゃないかとか、いろんなアイデアが出てきております。それを皆さんと話し合いながら、令和8年まで少しありますので、具体的に考えていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 中原議員。

○議員（6番 中原 正博君） どうもありがとうございます。私も海業ということでちょっと調べてみましたら、壱岐では芦辺地区漁港が行われているということで載っておりました。

それで、県知事もそうやって海業をこれから推進していくし、市長もそういうことでありますので、これから勝本のほうも若手もいろいろ頑張っているようですので、どうかそういう若手の意見とかも聞いていただいて、またよりよい埋立地になるようお願いしたいと思っております。

通告なしで質問して、どうもすいません。

これで、私の一般質問を終わります。どうもありがとうございます。

〔中原 正博議員 一般質問席 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 以上で、中原正博議員の一般質問を終わります。

○議長（小金丸益明君） 次に、5番、山内豊議員の登壇をお願いします。

〔山内 豊議員 一般質問席 登壇〕

○議員（5番 山内 豊君） 山内でございます。さきの市議会議員補欠選挙において、再びこの場に立たせていただくことができました。市民の負託を受けて、しっかりと前向きに議論を進めていきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

一般質問に入る前に、まず冒頭、ちょっとお耳に痛いことかと思いますが、令和6年の5月第2回会議の議案第33号の損害賠償の件、そして事務の懈怠による工事未執行の件等々ありまして、市民部長と市長と謝罪をなされましたが、謝罪はもう結構です。ただ、この案件において、市長のお考えをお聞きしたいなと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

市長にお尋ねをしております。いかがでしょうか。

○議長（小金丸益明君） 市長に。

○議員（5番 山内 豊君） はい。その場からで結構です。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 山内議員の御質問の件についてお答えさせていただきます。

損害賠償及び事務の懈怠については、本当にあってはならないことだと思っております。市役所として一丸となって、二度と起こらないように取組を進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山内議員。

○議員（5番 山内 豊君） 突然、すいませんでした。組織のトップとして、必ずついてまわるのは、この「責任」という二文字で、大変重く感じております。私たちも、議員としてそういうところをチェックをしていかなければいけないと思っておりますし、あってはならないことであると思えます。

内部統制とまではいきませんが、しっかりと御自分のやられたい政策等々もございまして。そこにはしっかりと土台が必要でございまして、そこに目を向けていただいて、前を向いて信念を貫き通してほしいと思っております。24時間公務員であれとまでは言いませんので、しっかりとそこは市長のリーダーシップを発揮されて、どうぞよろしく願いいたします。

我々議員も同様ですが、御自分の意見にはしっかりと責任を持って、私たちも対応していきたいと思えますし、最近では〇〇ハラスメント等の問題もございます。近年では、アンコンシャス・バイアスとかいうんですかね、無意識の偏見とか思い込み等々で人の判断を決めてはいけないと、そういうことまで来ておりますので、そこも併せまして、我々も同等に襟を正しながらやっていきたいと思えますので、よろしくお願ひします。

市長、すいません。ありがとうございました。

それでは、通告に従ひまして、5番、山内豊、中興議員でございますけども、一般質問させていただきますと思ひます。どうぞよろしくお願ひいたします。

まずもって、今回、篠原市長におかれましては、市長選挙の御当選、誠にめでたうございました。

選挙遊説中、よくお会いをしたかと思ひます。また、8時ちょっと前ぐらいまでは、住吉の山の中でも何回かお会いしたかと思ひております。その思いと100の政策、地域に特化したまちづくりの案件が今のお立場を生んだんではなかろうかと思ひておりますし、私も同世代とありながら、しっかりと応援をしていきたいと思ひておりますので、どうか建設的な議論を戦わせていきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

まず、通告に従ひます。今回の選挙戦を通して、いろんな地域をくまなく回って感じた壱岐市の課題・問題点ということで1つ。

次、訴えてきた政策、あと御自分の思いとかを、現状、先日からの選挙中、ずっと回って、見比べて、ああ、自分の考えとは違ったとか、現状はこんなもんなのかと、そういう点がございましたら、一部で結構ですのでよろしくお願ひします。

そして、まずやるべきとか、やりたい、100の中でもいいですし、10の主要施策でも構いません。まちづくりでも構いませんので、まずはこれだというのがあれば、ひとつお願ひをいたします。

そして最後、100の政策で、各地区の将来のまちづくりに係る予算、見込額で結構ですので、どの程度なものかということも、最近では財源、財源、財源と言われておりますので、踏まえて御質問したいと思ひますので、どうかよろしくお願ひいたします。

○議長（小金丸益明君） 山内豊議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。篠原市長。

〔市長（篠原 一生君） 登壇〕

○市長（篠原 一生君） 5番、山内議員の御質問にお答えさせていただきます。

まず、1点目の地域をくまなく回って私が感じた壱岐市の課題・問題点は何かという御質問でございますが、やはり一番根源的な課題は人口減少であるというふうに変更して痛感をいたしました。これまで前提としていた人口が減ることで、様々なものが支えられなくなってまいります。

まだ挑戦ができる今だからこそ、変化に挑み、前に進まなければなりません。今回の選挙を通して、市民皆様からよく聞いたお言葉が、今、壱岐市を変えなければならない、今が変えるチャンスなんだという言葉です。私はその受け皿となり、かじ取り役とならなければならないと考えております。

具体的には、100の政策としてまとめておりますが、できる項目から取組を進め、壱岐新時代の実現に邁進してまいります。

続きまして、2点目の訴えてきた政策など、現状と見比べて変更すべき点はあるかという御質問でございますが、今のところは特に大きな変更点はないものと思っております。これから、さらに実現に向けて具体的に検討する中で、詳細な部分で変更点は出てくると考えておりますが、基本的な方向性は大きく変わらないものと考えております。さらに、既に打ち出している政策以外にもやるべきことは精力的に取り組んでまいりますので、市民皆様、議員各位の御理解賜りますよう、よろしくお願いいたします。

次に、3点目のまずやるべき政策はという御質問でございますが、100の政策全てにおいて現状を把握し、どうすれば実現できるのかを現在同時に進めるようにしております。今回の補正予算で計上しております入湯優待券や先日の県知事との意見交換等、すぐできることはすぐに着手してまいります。

逆に、先ほどの勝本浦のまちづくりもありましたけども、多くの方と時間をかけて調整すべきことも多くあります。そういったものに関しては時間をかけてじっくりと取組を進めてまいりたいというふうに考えております。

最後に、4点目の100の政策、各地区の将来のまちづくりに係る予算の見込額はという御質問でございますが、現在、100の政策全てにおいて、概算での予算見込みに加え、現状や課題を分析しております。正直、先ほど御説明したように3分の1は全くゼロからの検討ということで、概算等も全然見込めないという状況でございます。

当然、予算がないと取り組めないというものも多くありますが、先ほどのふるさと納税もそうですけども、やり方次第で金額は幾らでも変わるものと考えております。幾らまで使える等、お金ありきで考えずに、どうすれば市のお金をなるべく使わずに効果的・効率的に壱岐のためになることを実現できるのかを一つ一つ考えてまいりたいと思っております。

以上でございます。

〔市長（篠原 一生君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 山内議員。

○議員（5番 山内 豊君） 一つ一つ行きます。

壱岐市の課題・問題点、私と全く一緒でございます、人口減少、少子高齢化、担い手不足、

後継者不足等々、所信表明の中でも13回ほど触れられておりました。実際、全くそのとおりだと思います。私もくまなく回らせていただいて、後継者の方が多いなと思うのも現状でありますし、そこに担い手がいるのかとといったらない。これは本当に喫緊の課題であると思っております。

そこで、1つ、再質問させていただきますが、この人口減少に対して、100の政策のうちに入っているんですが、市長の口から、しっかりとこういうことに対して取り組んでいきたいというのがございましたら教えていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 山内議員の御質問にお答えさせていただきます。

議員おっしゃるとおり、人口問題と一つに言っても、本当にいろんな問題が入っております。その根源が人口減少というふうに考えております。

先ほどの農業、漁業の担い手不足であったり、先ほど赤木議員からもありましたけど、例えば山笠等の伝統行事の担い手不足、また先日、消防団員大会が、県の大会、壱岐でありましたけども、消防団の減少に、災害の対応力の低下等、様々なものになっております。

そういった中で、私もいろいろ考えたんですけども、これすれば人口減少が解消するというものは、正直そんな特効薬はないなというのがいろいろ考えた末の結果であります。ただ、だからといって何もしないわけではなく、逆に全てのこと、先ほど100挙げたのもそうだったんですけども、全てのことを一歩ずつ前に進める、それが結果として人口減少に効いてくるのではないかというふうに考えております。

そういった中で、私の考えなんですけども、やはり今回もたくさん御質問頂いていますけども、それぞれの事業ごとだけで考えてはなかなか限られた資源、マンパワーの中で実現は難しいと思っております。この事業、政策、それぞれを横串を刺して循環させていく、そうすることでより効率的、効果的な政策運営、そして、人口減少の歯止めに効果があるような政策ができるのではないかというふうに考えております。

今回私が3つ大きな柱として100の中でも考えているのが、わくわく稼げる、生き生き長生き、そして、伸び伸び学べるという3つ、簡単にいうと経済、福祉、教育になっています。この3つも各世代それぞれに関係することでありまして、人口減少などで若者の支援だけをすればいいという問題でもありません。本当各世代、各産業、様々な取組を循環させてやっていくことで相乗効果が生まれるというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山内議員。

○議員（5番 山内 豊君） 特効薬がないというのは、もうおっしゃるとおりでございます。

やっぱり少子高齢化、人口減少とは、壱岐だけではなく、全国的にそんな展開をされておりますし、一番の問題であると思っております。

その中でも、やっぱりSDGs、未来都市に選定された壱岐でもありますし、そういうところはしっかりと利用して、DX（デジタルトランスフォーメーション）等は、多分市長の得意分野だと思います。私もちょっとその辺は疎いんですが、マンパワーに替わるものと言ったら、もうそれしかないのかなと正直思っております。土木の分野でも、建設の分野でも、農家の分野でも、そういうことにやっぱりこれからかじを切り直していく、切り口を新しくしていけないと、やっぱり壱岐市の将来像、新時代というのは到来しないのかなと思っておりますので、そこはぜひともやっていただきたいと思っておりますし、また必ずマンパワーが要るところもあります。後継者、私は商売人でありますし、選挙中も子育てしながらの選挙活動だし、仕事をしながらの選挙活動でした。必ずマンパワーが必要なところだってありますので、その辺は重点的にやっぱり幅広く意見を聞いていただいて、現場に届くような施策等々を、お金がかかるようであれば、財政課と相談をしながらやっていただきたいと思っております。

最近では豆腐屋さんだったり、おしょうゆ屋さんだったりというのが、後継者がいなくて、壱岐からのブランドがなくなってしまったという悲痛な御意見も聞いておりますし、壱岐のブランドというものは、その辺の根底から上がってきたものであって、それを全部踏まえた上で、壱岐の島が出来上がっている、壱岐市が出来上がっているということを、再度確認をしていただきたいと思っております。

その中で、使えるものはしっかり使っていただく、守るべきものはしっかり守って、それに対しての現場からの声をしっかり聞いていただいて、次なる政策の第一手にしていただきたいと思っておりますので、全庁一体となって、どうぞ人口減少対策、後継者不足、担い手不足等々、13回ほど言及されておりますので、大事だと思っておりますので、ぜひよろしくお願いをいたしたいと思っております。

もし、発見が、人口減少に対してこれ特効薬がありましたとかというのがあれば、いつでも教えていただきたいと思っておりますので、我々も一緒に考えたいと思っております。よろしく申し上げます。

次に、訴えてきた政策を主に改善すべき点はあるかということで、私、答弁の予想を昨日夜な夜なしてて、当然あろうかと思っておりますと自分で勝手に書いておりました。でもないということでしたので、よほど御自分の政策に自信がございなんだろうなと思っております。

ただ、時代の変遷で刻一刻と変わってきておりますし、Z世代とかというその世代を使う方も変わってきておりますので、その辺もしっかり踏まえた上で、庁舎の中の使い方はしっかりと勉強させていただきたいと思っております。

政治家は現状の問題には真っ向と向き合いつつも、未来を創っていかなければいけないのが

我々の仕事ですので、その辺は肝に銘じてやっていただきたいと思います。

あとやっぱりぶれることがあっては、多分市民の方も肩透かしを食らったような形になるか
と思います。せつかく3代目の市長が46歳という若さになられたということで、市民の方々は
相当期待をされてあると思いますので、御自分の言葉に責任を持ちながらも、新しい一手打つと
きは、しっかりと判断を間違えずにぶれることなくやってほしいと思っております。

改善すべき点は、私あると思うんです。御自身の政策ももちろんでしょうけども、やっぱり今
日オーケーで明日がいいかと、そうではない。全くそのとおりだと思います。そういうのは、一
番アンテナを張って情報をキャッチしないといけないのかなと思っております。その辺がやっぱり
行政と我々議員もそうですけど、であろうと思っておりますので、やはりいろんなところにアン
テナを張って、篠原アンテナを張って、すぐにでも入ってくるように、ほうれんそうの徹底をし
ていただきたいと思えますし、いい案があれば、こちらからもぜひとも御提案させていただいた
と思えますので、そのときはしっかりと聞く耳を持っていただいて、よろしく願いいたします。

3つ目、まずやるべきやりたい政策ということで、御答弁の中では、すぐやるべき、できるこ
とはすぐにでもやるというふうにありましたし、今回補正のほうでも、入湯優待券が上がって
おりました。必ず上がってくるだろうなと思って、私も予算特別委員会でしっかり質疑をしよう
と思ったら、今回ちょっと委員長になってしまったので、なかなかそうはいきませんので、ちょ
っとだけ聞かせていただきたいと思えます。

前任の白川市長が当時、断腸の思いでこれを削ったという経緯もあります。そのとき、私も監
査委員として、壱岐の現状を見させていただいて、いろいろお話はあるんですが、ここまで切
るかということをして正直思っていました。思っていましたし、復活することは多分到底ないのかなとも
思っていました。でも市長が代わると、やっぱり変化が訪れるんだなと思って、これを見て改めて
感じた次第です。

復活なので、簡単にできると言ったらちょっと語弊があるかもしれませんが、もうちょっと
壱岐新時代というキャッチフレーズ、長崎新時代とか聞いたことがありますけど、その辺でもうち
よつと形を変えた入湯優待券ではなく、御高齢の方、障がい者の方に対してのちょっと踏み込ん
だような、そういう政策がなかったのかなとちょっと思ひまして、今日再質問させていただき
たいと思えますが、もし何かお考えがあれば、なければないで結構です。そういうお考えがあれば、
私はちょっとこれに関してはもう復活だから誰でもできるなと思ったんです。ただやっぱり市長
が代わられて、壱岐新時代を迎えられる、一緒に前に進んでいきましょうというときに、復活で
すよと言うんだったら、ちょっとあっけないかなと思えますので、深く考えてやっぱり復活だ
なというふうな経緯がもしあれば教えてください。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 山内議員の御質問にお答えさせていただきます。

入湯優待券、これは私も山内議員とあれですけど、回っている間に、本当に多くの声を聞きました。正直私もここまで望まれている政策だったとはそれまで気づきませんでした。それだけ多くの方が望んでいる、これは実現しなければいけないというふうに思ったところです。

また、私も戻すだけではなくて、戻す以上の効果があるというふうに思ったというのもあって、今回戻しております。

温泉を活用した保健事業というのは全国の自治体でもやっております、医療費が下がったというような実際のこの前のエビデンスじゃないですけども、効果が出ております。この辺は、実際に戻して、今度戻してみても、なかなかすぐすぐ医療費下がらないと思いますけども、いろいろ効果をもう一度検討し直すというのも必要なのかなと。そのためには一度戻してみるという思いで、今回補正予算のほうに上げさせていただきました。

また、いろいろと回る中で、本当に年配の皆様お元気で、皆さんのお話を聞く中で、病院に行って元気とかそういうことではなくて、今日はこれやんなきゃいけないとか、今日例えば温泉が楽しみでというような声も非常に多く聞きました。やっぱり病は気からじゃないですけども、そういったウェルビーイングといいますか、心の健康、こういったところにも非常にこの温泉というのはいい効果があるんじゃないかと思っています。

もう一つ、これ福祉政策になりますけども、湯本にこれでまたお客さん、壱岐の人が多く訪れる、そういうことでまたいろいろな経済効果もあろうかと思っています。

先ほど言うように、1つの政策だからといって1つの成果だけを求めるのではなくて、様々な成果の効果があるような事業を行っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山内議員。

○議員（5番 山内 豊君） 分かりました。温泉は湯本だけではありませんので、その辺誤解がないようにしたいと思います。

そういう観点で、今回は復活をするということでしたので、多分御理解いただけたと思います。

うちに来られてあるお年寄りのパートさんの方もいらっしゃいますし、やっぱりそこだけは市長の政策を買っておられました。今回、はっきり分かりませんが、入湯優待券を復活させるという案件に関しては、ぜひ予算特別委員会で、しっかりと質疑をして答弁を頂きたいと思います。

そして、まずやるべきことに関してなんですが、御自分の御政策等々あります。そして、その中でも、私はちょっと行財政改革もそのうちに入るのかなと思っています。自治体DXの推進、まさに行革の新たな切り口として、今回篠原市長も掲げておられますが、これぜひやっていただきたいと思っています。

先ほども申しましたように、やっぱり人も減ってくると、マンパワーも必ず減ってくる。そこに替わるものはもうこれしかないという意味でも、その辺はしっかりとやっていただきたいと思います。これはぜひ市長のかじ取りでもうやってほしいなと思いますし、来させない、待たせない、書かせないとまで書いていますが、たまに来らせてもいいんじゃないかなと思います。やっぱりコミュニケーションは大事ですので、市民との市役所とのコミュニケーションは結構大事です。怒って帰られる方がもしあるとするならば、やっぱり対応が悪いんですよ。対応が悪いので、その辺はしっかりと直属の上司の方であったりとか、部長、課長さんがやっぱり指導するべきだと思いますので、そういうところは、コミュニケーションは、人として生きていく以上は必ずついて回るものですので、たまには来させていいんじゃないかなと思います。

ただ、待たせるとか、書かせる、不自由な方もおられますので、その辺からできるのであれば早急にやっていただきたいと思いますし、これ絶対行革の第一歩となるかと思っておりますので、ぜひよろしく願いをいたします。

それと、4番目の100の政策、特化したまちづくりに係る予算の見込みとかというふうに書いてますが、実はこれ3番目と4番目にちょっとリンクするところがありまして、先日も一般質問でもございました、今日もちょこっと触れられておりましたが、庁舎問題、私ももう一本化でいいんじゃないかと正直思っています。中上副市長におかれましては、私が当時、建設検討委員会の委員であって、大谷の候補地を選定したのは私でした、今さら言いますけど、そこで、当時の市長が住民投票にしますと言って、反対多数でこれ駄目でしたが、これは本当に重たい。しっかりとそこに目を向けるべきであって適切な判断だったと思います。が、しかし、これがそうなって、もうしっかり耐震もされたんですが、将来的には絶対に必ず解体しないといけないときが来るんです。今回、4庁合わせた固定費が、令和5年決算ベースで5,200万円ぐらいかかっていると聞いております。これは人件費を含めない固定費なんですけど、やっぱりこれをどんどん垂れ流すのかと。あるところで打ち止めをしないと、なかなかこれからの行財政改革運営等、市民に対する行政サービスもなかなか難しくなっていくんじゃないかと思えます。明日、明後日やれとか、1年後やれとかということを行っているのではありません。やっぱり今のうちから、もう絶対に議論をしないといけないという頭に入れておかなければ、また立ち遅れます。そうなったときにはもう遅いので、早速やっておかなければいけないと思います。

ただ、2億5,000万円しか基金がございません。そういう財源等々の痛みももちろん分かります。分かりますが、ないならないなりに議論だけでも前に進めておかなければ、何を考えているの老岐市はとなりますので、今、庁舎自体も防災の拠点としてもされていますし、当時も防災の拠点としての新庁舎をつくるという話になっておりました。その辺もしっかりと踏まえた上でやらなければいけませんし、まずは時間の無駄を削減するという事です。分庁化すれば時間は

確実に無駄になります。移動する時間だけでも本当に無駄です。これもうお金よりも、多分時間のほうがもったいないなと私は思っていますので、その辺はしっかりと頭の中に入れて、ぜひとも前に進めていただきたいと思います。

財源がないということは、各部長の方々から言われて納得はしたくありませんが、財政課長どうでしょうか。財源がないないと、次から次に部長の方々が口にされますが、ヒアリング等々ある中で、やっぱり御厳しい手を加えてあるんでしょうか、ちょっとお尋ねをいたします。

○議長（小金丸益明君） 原財政課長。

○財政課課長（原 裕治君） 山内議員の御質問にお答えいたします。

当初予算編成時の概算でございますけれども、毎年担当課からの予算要求がございまして、最終的な編成する予算との歳入との乖離といいますと、10億円単位で財源が不足しているといったような状況でございます。

先ほど各担当部長等からの答弁もありますけれども、まずは事業費ありきではなくて、事業の運用、そういったもの等々も含めたところで調整をいただきながら、毎年の予算編成を行っているといったような状況でございます。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山内議員。

○議員（5番 山内 豊君） 丁寧な御答弁ありがとうございます。

やっぱり使うところには使うという選択と集中という言葉もありますし、その辺で頑張っておられるんだろうなと思います。

ただ、各担当課も財政課と喧嘩するぐらいの勢いでやっぱり予算要求をしないと、前に進められるものも進めなくなりますので、その辺はしっかりと各横の横断的な連携を持ってやってほしいと思います。

今日、通告の最後のほうに、所信表明についてちょっとお尋ねすることがあるかもしれませんが書いておりますが、1つだけ、所信表明について、私、3人の子を持つ子育て世代の観点から追加でちょっと質問させていただきますが、所信表明の中で、小学校の統廃合は当面行わないと断言されておりました。もちろんこれだけはもう本当に慎重に議論をしなければいけないと私も分かっております。なかなか回答を導き出せないで、ちょっとお尋ねをしたいと思います。

一部報道でもあったのですが、へき地保育所をなくしますよと。一方で、小学校の統廃合は、まだ集約化は行いませんと。中学校は4町それぞれ行ってもらいますよ。先日の教育長の答弁で、まず保護者、地域とかというふうに言われております。所信表明の中にもそういう文言が入っていましたが、子どもたちをどれだけ振り回すのかなと正直思っています。私は盈科校区で、郷ノ浦幼稚園に通って、盈科小学校に行って、旧武生水中学校に行って、壱岐高校に行って、普通

にルートを来ていました。が、今一番下の子が郷ノ浦幼稚園に通っていて、実際、初山からも来ていますし、志原からも来ています。小学校はどうするのかと思っています、正直言って。引越すかというお話もなきにしもあらず。ただ、また小学校で戻るんだったら、やっぱりせっかくお友達になったのに離れ離れになるんだよねという話を純粹に聞くんですよ。そういうときに私どう答えていいんだろうかと正直思っています。私も先ほど言いました、盈科校区ですから直接的な関わりはないんですが、どちらか、保育所か小学校か、どちらかをうまく前に進めないと、これ子どもばかり振り回されて、これからの子育てどうなるのだろうかというのが正直思った点でございますので、分かる範囲で結構ですので、御答弁頂けたらと思います。

○議長（小金丸益明君） 吉田市民部長。

○市民部部長（吉田 博之君） 追加の御質問にお答えをいたします。

へき地保育所につきましては、市長の所信表明にもありましたとおり、今回令和7年の3月末をもって、残りの柳田、志原については、閉所に向けた手続を進めているということでございます。

これにつきましては、その後の一般質問の通告もあっていた関係で、そちらのほうでもお答えしようと思っておりますけれども、やはり先ほど市議自身からありましたように、人口減少によって、児童だけでなく、保育の現場、教育の現場における職員の確保等々問題になっております。

特に子どもたちの場合につきましては、児童減少による集団生活の中での学びの活動が制限されてしまう現状に対しまして、公立保育所としましては、施設の集約化を行いたいと。そして、保育士を効率的に配置することで、健全な保育所運営と職員の負担軽減を図り、これまで以上に子どもに寄り添い、保育にかかる時間を確保したいと考えております。

御承知のとおり、保育所につきましては、校区というのがございません。壱岐市として考えましては、その壱岐市全体の中で、ある施設も含めまして、職員の数も含めまして、壱岐市全体の中で保育をしたいというふうに考えております。そのことによって、待機児童をなくすというふうな考え方を持っております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山内議員。

○議員（5番 山内 豊君） 分かるんです。もうここでしっかりうたっていますから分かるんですが、私が言いたいのは、要するに小学校はそのまま、保育所、初山から郷ノ浦幼稚園に来て、今度、来た子はまた小学校は初山に行くのかという話なんです。どうするんですかと。私の子どもは、郷ノ浦幼稚園に普通に行っています。志原から来ている子がいます。卒園したら志原に帰ります。子どもの気持ちはそこにはないのかということをお願いなんです。

どちらかをどうするという話が、まず保護者、まず地域とかというふうに行政は言われていま

すが、もちろん子どもですから、そこまで判断はできませんので、もう仕方ないんだよと、泣くかもしれませんが、その辺をしっかりとちょっと考えてほしいなと思っています。もうこれ断言されているので多分当面ないんだろうなと思っています。

やっぱりそういう意見もあるのはあるんですよ。私も直で聞こえてきますから、一緒のところに通ってますから聞こえてきますから、あるのはあるんです。なので、小学校の統廃合、集約化等々は当面ないんだろうなと。ただ、そうしたらば、しっかりとした分かりやすい、子どもたちの意識に対しての分かりやすい説明を私は願いたいなと思っています。

これに関しても、通告の一番最後のほうなので、私の勝手な言い分で申し訳ございませんが、御答弁は要りませんが、そういう話も出てきているのは事実なので、慎重にやっていただきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

通告の最後の質問に行きたいと思っております。

壱岐市の観光産業についてということで通告を出しております。観光産業の位置づけはということで、今回、市長選挙、市議会議員補欠選挙の候補者、それぞれ口々に観光大事ですよということを口々におっしゃっておられました。私も以前、落選する前の議会議員のときは、ここで何度も観光に対して言わせていただきましたが、再度質問したいと思っております。

市長選挙、市議会議員補欠選挙で観光が大事だということを、なぜこんなにどの候補者も訴えていくのかということ、再度御当選された篠原市長にもお聞きをしたいと思っておりますし、まだまだその大切さが、壱岐の島民の方、全部には伝わっていないという現状もあります。お土産屋さんとか、九州郵船とかだけもうかってとかという、そういうふうな見方もされている市民の方もいらっしゃると思いますので、それは違うよということを私ずっと訴えてきました。やはりここはトップセールスで市長が言っていただくことによって、市民の方の考え方も変わると思っておりますし、これからの観光行政の在り方も変わると思っておりますので、ぜひともお聞きをしたいと思っております。

そこに関して、観光客をお招きできる島として、これから壱岐市ができるPR、その戦術はあるのかどうか、あるなしでも結構ですし、ないならないでも結構です。ただ、あるのであれば、戦略的なものがあるのかどうかということ、市長にお願いしたいと思っております。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

〔市長（篠原 一生君） 登壇〕

○市長（篠原 一生君） 山内議員の壱岐市の観光産業についての御質問にお答えさせていただきます。

所信表明にもございましたが、観光振興は、本市の経済を支える極めて重要な取組であり、「観光×健康」で歩いて楽しめる観光地化や「観光×学び」で長期滞在化の促進など、常に新しい切り口が必要であると考えております。壱岐の美しい恵まれた自然環境や歴史遺産等の観光

資源を活用しながら、本市の魅力さをさらに発信し、さらなる観光客の誘客、交流人口の増加を図ってまいります。

本市への誘客や経済交流をさらに推進するために、九州の玄関口であり、最大の都市、福岡市との連携強化を図ることが重要と考えており、観光ルートの開発及びイベントの共同開催などを計画いたしております。

今回補正予算をお願いしておりますが、福岡市との共同開催事業としまして、ツール・ド・日本 in 壱岐と題して、壱岐の魅力ある文化、暮らし、自然、食、そこに暮らす人々によって紡がれるストーリーを取材し、雑誌、ウェブサイト、SNSによって多言語対応の情報発信をするとともに、魅力をより肌で感じてもらうため、自転車で移動しながら体験するサイクリングモニターツアーを実施する計画をいたしております。

また、プロモーションビデオ制作・公開し、福岡を訪れる観光客に壱岐の魅力さを発信し、インバウンドを含めた誘客促進を図ってまいります。

また、JR西日本の御配慮により、福岡県、大分県のデスティネーションキャンペーンに加え、本市も重点送客地域と位置づけられており、関西、中国方面より多くの観光客が見込まれますので、大阪を中心に各所でポスター広告の掲出、電車内の中づりでの広告設置、大阪駅でのデジタルサイネージなど、情報発信を図ってまいります。

そのほか、KBCラジオでの壱岐のイベント、名産品の紹介や首都圏向け情報発信事業といたしまして、東京でのテレビ、雑誌、ウェブメディアなどの企画、制作協力を依頼するメディア誘致、日本語での観光パンフレットに加えて、韓国語、中国繁体字によるインバウンド向けパンフレットの制作や、東京事務所を最大限活用したセールス活動を強化してまいります。

あらゆる媒体、手法を使って、壱岐の魅力さを、福岡をはじめ、九州、関西、そして、首都圏などの国内、さらに台湾、韓国などの東アジアを中心とした国外にも情報発信、PRし、インバウンドを含めた観光客の誘客促進に努めてまいります。

以上でございます。

〔市長（篠原 一生君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 山内議員。

○議員（5番 山内 豊君） 市長が言っていて安心してしました。しっかりと観光に関してはやっていただきたいと思います。

まず観光に来られるお客様というのは、船にも乗りますし、レンタカーにも乗りますし、バスにも乗ります。そこにかかる経費等々は、壱岐で落とされます。御飯も食べます。お魚も食べます。そして、お土産も買います。その原材料は全て壱岐でできている物と、一部加工品もありますが、そういうところで、経済の好適な循環が見込めるのが観光産業であると私も思っております。

すし、たくさんの方が壱岐を訪れて地面を踏めば港湾も崩れます。そしたら、土木にも潤います。県も予算をつけざるを得なくなります。ジェットフォイルの更新も先日、土谷議員のほうから御提案もありましたし、実現していただけるものと思っております。

やはり全産業を網羅できるのは、壱岐においては観光産業だと私も思っておりますし、そこには、島民の方一人一人が意識を持った観光に対するちゃんとした理解をしていただかなければいけないと思っておりますので、今回改めて市長にお願いしたところでございます。ありがとうございました。

ただ、いろいろな切り口等々あると言われております。東京事務所があるのに、東京事務所でのセールス活動と、ちょこっとだけしか出てこなかったんですが、やはり福岡との連携はこれは必須だと思っております。篠原市長の公約ではなかったんですが、福岡事務所をもう一度掲げていただきたいと思っております。

これ事業者の方も待っています。福岡事務所があれば、そこにストップ窓口ができると。さすがに東京まで行くとなると、なかなかハードルが高い。福岡事務所は必要であると思っております方、結構いますので、それは公約にはなかったんですが、これは、市民の代表としての私からのお願いとして聞いてほしいと思います。

そして、教育旅行ももっともっと盛んになっていきます。先ほども言いましたSDGsの学びの場、そして、アクティビティーも多岐にわたって、いろんなところ、いろんな自治体も手を、策を変えてやってきております。農協とか、漁協さんとか、そういうところとかも早くできて、観光課と連携をしてできれば、なおさらいいアクティビティーができるんじゃないかと思っておりますし、いいセールス材料になるんじゃないかと思っておりますので、その辺も検討いただければと思います。

そして、これからシーズンを迎えます夏場の、一番お客様が来られるとき、そのときにはどうしても問題なのがやっぱりマンパワーというところになってきます。観光産業はもちろん雇用もしっかりとできますので、その辺、今夏場をしっかりと増やすのか、それとも1年をかけてコンスタントにお客様が来られるシステムをつくるのか、その辺がちょっと分かれ道に来ているのかなと思っております。

やはり今からのシーズンを伸ばすというのは、これ多分できるんですよ。簡単にできるんです。ただマンパワーのことをクリアできれば、あと人口減少、人手不足のことをクリアできればできるんですが、コンスタントに1年を通して雇用ができる環境、観光産業に対して雇用ができる環境を作るには、夏場だけではなくて閑散期のときも、お客様に来てもらうようなシステムをつくらなければいけないと思っておりますが、その辺、これ部長でも結構です。何かお考えがあればお聞かせ願いたいと思っておりますのでよろしく申し上げます。

○議長（小金丸益明君） 塚本企画振興部長。

○企画振興部部長（塚本 和広君） 山内議員の御質問にお答えをいたしたいと思ひます。

20年以上前になりますと、海水浴が盛んで、そこが海水浴の人氣が落ちてきまして、夏場だけではなかなか稼げないというような状況も出てきております。

そのような中で、スポーツ合宿というのは、年間通じてやっておるんですけども、閑散期にも来るといふような状況でございます。

どこに絞ってやるというよりも、年間を通してやれたらというふうな考えでおりますので、そのようなことも考えながら、いろいろ対策を考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山内議員。

○議員（5番 山内 豊君） 観光と一言に言っても多岐にわたりますので、もちろんスポーツ合宿と、あとはもう行政視察でも、これも一つの観光である。アイテムがたくさんあるのが観光であるし、そこにしっかりと外からのお金が入る、お金が回るというのももちろん観光である。コロナ禍で人が回らないとお金が動かないというのはもう分かってはおるので、お客さんに来てもらうということは、壱岐の経済ももちろん潤いますし、市民の方々も働き場所も増えて、これはもう一番の産業かなと思ひます。

ただ税収に反映されるのは一番最後であると思ひますので、その辺はちょっと我慢していただいて、ただやっぱり呼び込む施策というのは常に常に考えておかないといけないなと思ひます。スポーツ合宿にばかり、教育旅行にばかり、普通のツアーにしてばかりなんですけど、旅行者の方が言われるのは、冬場は海がしけると。なので、ツアーを組んでも行くことができない、行っても帰ることができない。この担保ありますかと問われます。この担保は私も正直言っておりませんと言ひました。ただそこに行くことができ、もう帰ることができない、この担保はできるんじゃないかと若干思ひます。延泊するこの費用をどこかでうまく捻出できないかなと。これはもういろんな財源の面もありますし、観光連盟が扱う手法もあるかと思ひますが、これに関しては、使わなかったら使わなかったで、それで減額補正で出せばいいんですからいいんですけど、そこに関してはクリアできるのではなからうかと思ひたこともあります。

ただ来れるかどうかというのがまずもっての問題で、せつかく壱岐を選んでいただいたのに、しけで来れなかったとなるとやっぱり残念でならない。その辺はどうしようもないなと正直思ひます。船に乗って来ることですので。これは壱岐に観光に来ていただける、壱岐にお越しいただける皆さんに関しては、しっかりと来ていただいて、まず来ていただいて、それからまたさらにリピーターとして来ていただいて、仲間を連れてきていただいてということ、好循環を生んだら、なおさらいいのではなからうかと思ひますので、ツアーのみならず、いろんな手法で壱岐に

お金が落ちる仕組みをつくっていただきたいと思いますし、私からも現場の声を通しながら提案をさせていただきたいと思っております。

久しぶりにちょっと緊張しましたが、内容ある一般質問ができたと思っております。執行部の方々、突然の再質問等々大変申し訳なかったと思いますが、これからどうぞよろしくお願い申し上げます。

これで、私、山内の一般質問を終わります。

〔山内 豊議員 一般質問席 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 以上をもって、山内豊議員の一般質問を終わります。

○議長（小金丸益明君） ここで暫時休憩いたします。再開を14時35分とします。

午後2時23分休憩

午後2時35分再開

○議長（小金丸益明君） 再開いたします。

ここで、松嶋農林水産部長より発言の申出がっておりますので、これを許します。松嶋農林水産部長。

〔農林水産部部長（松嶋 要次君） 登壇〕

○農林水産部部長（松嶋 要次君） 先ほど、6番、中原議員の通告されておられません質問の勝本港埋立ての関係で訂正をさせていただきます。

市長が答弁されました埋立ての完成時期でございます。令和8年と言われましたけれども、本年7月に埋立てが完了いたしまして、それから1年半、沈下待ちをしなければなりません。

ですので、完成の今の予定といたしましては、令和9年度末ということで、その後に建物等の整備にかかろうかというふうに考えているところでございます。そういう修正でよろしく願いいたします。

〔農林水産部部長（松嶋 要次君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） それでは、一般質問を続けます。

次に、4番、山口欽秀議員の登壇をお願いします。

〔山口 欽秀議員 一般質問席 登壇〕

○議員（4番 山口 欽秀君） 本日最後、皆様、お疲れのところではありますが、元気いっぱいやってまいりたいと思います。

4番、山口が一般質問、壱岐市の子育て支援について質問いたします。壱岐市の人口減少対策と重なる問題として質問をいたします。

1つ目、市長は所信表明の中で、基本目標5で関係人口を増やし、壱岐への新しい人の流れをつくるとして人口減少対策を上げていらっしゃいます。

そして、その中で移住、定住促進、若者層の定住促進に取り組んでいる。そして、若い世代が定住したくなるような取組を検討し推進してまいりますというふうに表明されております。

そこで、若い世代の定住促進の取組として、若い人がIターン、Uターンを促進していくために、そのためには、魅力ある雇用の創出と子育て環境の充実を図ることが必要ではないかと私は考えますが、市長のお考えをお聞かせください。

2つ目、子育て環境の充実のために人が減るということを前提としつつも、住みやすさを追求する好機としても捉えるべきではないかと考えるわけです。

市長は、所信表明の基本目標2で地域ぐるみの子育て環境をつくり上げ、子育ての問題と少子化対策に取り組んでいくというふうに言われています。ところが、保育所の在り方についてのところになると、柳田、志原へのへき地保育所を閉所するとの表明であります。

認定こども園が、この二、三年のうちに建設される見通しはないと考えます。柳田、志原、両へき地保育所の閉所は立ち止まり、緩やかに閉所の時期を決めていくべきではないかと考えますが、どのようなお考えでありましょうか。

この2点、よろしくお願いいたします。

○議長（小金丸益明君） 山口欽秀議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。塚本企画振興部長。

〔企画振興部部長（塚本 和広君） 登壇〕

○企画振興部部長（塚本 和広君） 4番、山口議員の壱岐市の子育て支援についての御質問にお答えいたします。

まず1つ目の御質問、壱岐市の人口減少対策において、若い人のU I ターンを促進していくためにも、魅力ある雇用の創出と子育て環境の充実を図ることが必要ではないかの前段部分について私からお答えいたします。

全国的に人口減少社会が到来する中、本市においても晩婚化や出生率の低下、若年層の島外流出などの要因により人口減少が進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計によりますと、2030年には2万311人まで減少し、2020年国勢調査人口の2万4,948人の約8割にまで減少することが予測されております。

人口減少を抑える、歯止めをかけるためには、議員の言われるとおり、これからの壱岐市を担っていく若い人が残ってくれる、またはU I ターンしてくれる、その上でしっかりと定着してもらうために、魅力ある雇用の場の創出と子育て環境の充実を図ることは重要であると考えております。

まず、魅力ある雇用の創出に係る施策への取組状況ですが、1つ目は雇用機会拡充事業であります。この制度は、本市で雇用を伴う創業及び事業拡大に挑戦する事業者に対し、事業費の4分の3を支援するものであり、制度創設から8年目を迎えておりますが、令和5年度末までに108の事業採択を行い、267名の雇用を生み出しており、事業を始めたい方や規模等を拡大したい方の後押しとなる、大変効果の高い事業であります。

2つ目は、企業誘致であります。本市の雇用における課題の一つとして、事業者が求める人材は、医療、建設業関連が多く、一方で求職者が求める職種は事務職が多いというミスマッチが起きており、このことを解消するため、島外資本による本市にはない職種を誘致することで、新たな雇用の場の創出、これまでは働く場所が、働く職種がなかった方への雇用の場の提供につながっており、大変効果の高い事業であります。

直近では、昨年2月に保険業務を行う株式会社NHS様の壱岐コールセンターを誘致し、職員30名のうち25名が地元雇用であり、今後のさらなる拡大に期待しているところです。

企業誘致については、離島という理由だけで対象とされないケースや、離島であるがゆえの海上輸送コストが支障となるケースなど、特に製造業の誘致獲得が極めて厳しい状況も、現状も事実ではありますが、引き続き長崎県産業振興財団等と連携し、誘致実現に向け取り組んでまいります。

市長の所信表明にもございましたが、市民皆様が幸せを感じ続けられるまちをつくるためには、観光や企業誘致など、島外から人や金を取り込むことも非常に重要であり、壱岐に足りない分野や壱岐を元気にする分野の企業誘致を率先して行うことで、新たな魅力的な雇用が生まれ、若い世代の方々が壱岐に残り定住する、壱岐出身の方も戻ってくるものと考えております。

市長の掲げる100の政策の一つでもあります壱岐を大企業の事務室とするべく、事務職等の仕事誘致について、エンゲージメントパートナー企業さんをはじめトップセールスを行い、実現させていきたいと考えておりますが、議員皆様をはじめ市民皆様におかれましても、何かよい情報があれば、ぜひお聞かせいただければと思っております。

以上でございます。

[企画振興部部長（塚本 和広君） 降壇]

○議長（小金丸益明君） 吉田市民部長。

[市民部部長（吉田 博之君） 登壇]

○市民部部長（吉田 博之君） 4番、山口議員の①の質問の後段のところ、私のほうで少し答弁をさせていただきます。

子育て環境の充実を図ることが必要でないか、必要と、本当に感じております。子育て環境の子育て世帯への経済的支援について、お知らせをさせていただきたいと思っております。

本市独自の出産祝い金及び保育料の第2子完全無償化のほか、出産・子育て応援事業による妊産婦への支援につきましては、引き続き継続して取り組んでいきたいと考えております。

また、新たな経済的支援の充実を図るため、まずは中学生世帯までの福祉医療費の現物給付の実現、これに向けて関係機関、特に医療関係となりますけれども、協議を進めて、早い段階でそのスケジュール感をお示しできればと考えております。

次に、②のへき地保育所の閉所につきまして立ち止まり、緩やかに閉所の時期を決めていくべきではないかという御質問でございます。

先ほども一旦述べさせていただきましたが、市の方針としては、残るへき地保育所2園、柳田、志原については、令和7年3月末での閉所に向けた手続を進めております。

令和5年11月からの令和6年度の園児募集の際にも、へき地保育所の閉所につきましては、市報、回覧、ケーブルテレビ、ホームページなどにより、広くそのことを市民の方々にお知らせをしており、入園の選択をする際の情報として周知できたものとは考えております。

市といたしましても、へき地保育所や小規模保育の意義を十分理解しつつも、児童の減少により、集団生活の中での学びや活動が制限されてしまう現状に対して、公立保育所としましては施設の集約化を行い、保育士を効率的に配置することで、健全な保育所運営と職員の負担軽減を図り、これまで以上に子どもに寄り添い、保育にかける時間を確保していきたいと考えております。

市議が御質問の中で言われているとおり、人口減少によりまして、児童だけではなく保育の現場、教育の現場での職員の確保の問題、それと、施設そのものの老朽化問題など、今と将来を同時に考えなくてははいけません。

今年度策定の7年度以降の計画におきましても、今述べましたことを含め、子ども・子育て会議の中でもしっかりと審議していただくこととしておりますので、今後とも御理解と御協力をお願いいたします。

以上です。

〔市民部部長（吉田 博之君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 山口議員。

○議員（4番 山口 欽秀君） ありがとうございます。1点目の定住促進を促すためには、魅力ある雇用の創出と、それから子育て環境の充実を図るという点では一致できたということで、ぜひ、その2つの点を踏まえて議論を、もう少ししてまいりたいと思います。

壱岐の人口減少です。子育て問題と、この人口減少。先ほど、山内議員とのやり取りの中で、人口減少対策は特効薬はないよというようなことでありましたが、特効薬はなくても、減少を抑えるという点での処方箋は見つけられるというふうに私は思います。

壱岐の特殊出生率です。この前の6月14日の壱岐新聞に載りましたが、2012年のところ

では2.14で全国で9位だったと。ところが、この2022年の結果でいくと1.80で、全国で壱岐市は特殊出生率は50位にも入っていないと。

こういう実情の中で、壱岐市は人口減少の真ただ中をずっと駆け下りてきたと。そういう実態であるということからいくと、これまでの壱岐市がやってきた人口減少、子育て対策を、このまま何の点検もなくチェックもなく進めると、そのまま進んでいく可能性があるというふうに私は思います。

そういう点で、ぜひ、これまでの問題点を、しっかり確認する必要があると思います。

まず、子育て環境の充実から言いますと、第2期の壱岐市子ども・子育て支援事業というのがあって、これはずっと続いておりまして、令和6年度までの5年間の計画ということで来ておりますが、その中で言われているのは、1つ、子育て中のお母さん方が増加しているよと、子育て支援のサービスを展開することだよと、こういうことを言っています。

それから、就労に対する希望も強いんだよと。

それから、教育、保育の提供の区域の考え方については、壱岐市が1つの校区ですから、そこへお子さんを預けてくださいというふうに言いますが、この子ども・子育て会議の中には、「居宅より容易に移動できる、可能か」というのが、保育提供する区域の考え方の基本だと書いてあります。ところが、今、言っているのは違うということです。

そして、仕事と子育ての両立を実現する仕組みをつくり、利用者が必要とするサービスを提供する。そのために保育士をしっかり確保すると、このように書いてあるんですが、この計画と、今、言われた子育て環境の充実の点で、柳田、志原のへき地保育所の閉所は、充実には当たらないと思いますが、その辺りの整合性はどう説明されますか。

○議長（小金丸益明君） 吉田市民部長。

○市民部部长（吉田 博之君） 失礼します。山口議員の追加の質問にお答えいたします。

まず、今回の閉所につきましても、児童が減って、その児童を見るのに、やはり子どもたちを育てていく、保育を踏まえて教育していくのに、やはり集団生活の中での育て、関わり方というのは、非常に大事だというふうな思いがあります。

それから、また、保育士の職員の確保の話もありましたけれども、当然、確保のほうは進めていくことでしておるんですが、やはり人口減少、そして離職、それから退職、その専門職を選ぶ人が減っていく様々な要因の中で確保というのが、保育の現場に限らず、医療の現場、介護の現場、御承知のことと思います。そういった中で、厳しい状況にあるということは認識していただきたいと思っております。

それからもう一点、居宅から容易に移動という話であります、我々としてはその壱岐市、確かにより近いところにあるというのは理想かもしれませんが、やはり壱岐市は壱岐市の中

で、極端な話をいうと、2時間、3時間かかる距離ではないよということも踏まえまして、今ある施設等の環境、資源、そういうのも含めて、やはり壱岐市全体の中でやって、保育の充実を図りたいというふうに考えております。

先ほどの話でもありましたように、この保育施設自体もかなり老朽化をしております。そういった中で、今後、ほかの施設と同様、その施設の維持管理についてどうしていくかという問題も出てくるかと思っております。

先ほどの御質問にもありましたけれども、保育の子どもたち、幼稚園、小学校、中学校、高校と、様々な問題を解決していかなければならないと思っておりますが、今回のへき地保育所の閉所につきましては、そういったことで児童数が減った中で、その該当とする児童たちを、やはり、より集団の中での保育につなげていきたいという思いが、まず第一というふうに御理解していただきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山口議員。

○議員（4番 山口 欽秀君） 今、るる、その閉所の理由を言われましたが、一方で人口減少をしっかりとどめたい、そういう施策が求められているのではないのでしょうか。

その人口減少対策として、移住定住、若者の定住促進を上げているという点で、このへき地保育所の閉所の動きを急にすること、この人口減少対策に逆行するのではないか、そういうふうに思うわけです。

それはなぜかというところ、地方創生、国が取り組んできた地方創生、先日、結果報告がありました。その中で東京一極集中は駄目だと、人口減少も駄目だったと、地方創生の取組そのものを、かなり地方に大きなお金が流れましたが、成功していないという結果が、政府のほうから出てきたわけですね。

その中で、ちょっと光というのは、全国で1,741ある市区町村のうちで317、2割程度の自治体で、転入者が転出者を上回る社会増となっている自治体があるんです。

そこは急激な人口減少を食い止めるという点で一定の成果、社会増、長崎県では佐々町が上がっているわけですが、一定人口減少をとめる、そういう自治体があるわけです。その教訓もしっかり学ぶことで、壱岐がこれまで続けてきた人口減少対策、子育て支援の問題での回答を、特効薬じゃなくて処方箋を見つけることができるんじゃないかと。

その一つは、最初から言っているように、雇用の創出、そしてもう一つは、移住の支援をしっかりとすると、こういうことです。この2つがきちんできていれば、ある程度、こうできるんじゃないかというふうな結果が、地方創生の一定の取組の中から出ているというのは事実ですので、ぜひ、その雇用創出は賛成だと。移住支援についても賛成だと。

じゃあ、移住支援で何が求められているかと。壱岐で足りなくて、これだけ減っているかというところでいくと、移住する人が何を考えるかという、若い人が子育てしようと考えたときに、身の回りのところに預けやすい保育園、保育所があるかどうかと、こういうところに目が行くわけです。

そういう自治体を選ぶというところが、ここの移住を進める点で、進められたところの自治体の教訓ですので、そういう意味で、やっぱり子育て環境の充実、魅力ある雇用の創出の点で、このへき地保育所の閉園の方向は必ずしも正解ではないんですよと、そういうふうに私は言いたいです。

なおかつ、その理由の中で、集団生活の中での学びや活動が制限されるから子どもを集めるんだと、閉所して。どこへ集めるかという、保育所、武生水保育所いっぱいじゃないですか。もっと、あそこへ集めようというのかということかというと、その集団生活というのは、今、柳田保育所、21人おりますが、れっきとした集団として生活をしているじゃないですか。そこをなくし、ゼロにして、どこかに集めてドーンとすると。それこそ健全な保育園運営ではないというふうに私は思いますし、職員が集まらないんです、保育士さんが。ですよね。そこが、だからまとめたいわけではないんですか。

そこをちょっと、まず集団生活の学びに制限がある。この辺り、もう少し簡単に説明してください。

それから保育士さんが集まらないんじゃないかと。採用しようと思っても、そういう事実があるんじゃないかと。

それから老朽化と言いますが、必要、必要なお金が投資されて修理する。その辺りは責任だと思いますので、それを閉所の理由にするのは、子どもの責任にする、親の責任にするのは、ちょっと考えものだと思います。

そういう面で、市長が言われている子ども第一に考えた上で、このような結論を出したと。その辺りの説明がしっかりしていただきたいと思いますが、まず、その集団生活に制限、学びに制限されているというのはおかしいというか。

今回の要望書、お母さん方がです。その中には、少数で関わり合いや地域との交流、伝統的な文化など、身近に感じることでできる保育環境を求めて柳田を選びましたと。こういう声があるわけですから、人数21人もおる、集団生活に支障を来す。そんなことはないし、少人数で丁寧に保育されるべきであります。

それができない状況が、今、壱岐市にあるのか。保育士さんが募集しても集まらないとか、早く辞めてしまって残った人が大変だとか、そういう実情はあるのかないのか、その辺りも含めて簡潔にお願いしてできますか。

○議長（小金丸益明君） 吉田市民部長。

○市民部部長（吉田 博之君） 山口議員の追加の御質問にお答えいたします。

集団生活、柳田につきましては21名という話をされました。そのため、今年度は当然、へき地保育所として存続いたしております。また来年以降につきましては、どうなのかということもあります。

集団生活といいますのは小規模保育の、先ほど、説明の中でも小規模保育につきましては、この意義というものを認めているということはお話ししたとおりでございます。

ただ、小規模保育につきましては、特にゼロ、1、2、3歳とかいった状況でございます。3歳以上、4歳、5歳になりますと、また、教育的支援も入ってくるのかなと思っております。

その中で、やはり一つ少なければ、極端な話を言うと、いろんな行事等々が縮小されてしまう。行事自体が行われる、園の中です。そういったところもありますよという話であります。

職員に関しましては、当然、今後の将来的なことも読みまして、職員の数が確保が難しいという現状というのは、当然、こちらとしては計画的に考えなければならない問題と考えております。

特に今回、議案等の質疑も、提案もしてありますけれども、国の方針としましても、1人当たりの見る園児の数、そういうのにつきましては、今まで、例えば20人だったのを15人とかするようになっておまして、ますます保育士の数の必要性というのは増えてきている状況でございます。

また、移住につきましては、確かにへき地保育所の閉園はいたしますけれども、ほかの保育施設、こちらのほうは存在しておりますし、またそこにつきましては、武生水保育所に限っては、確かに現実100%を超えておりますけれども、従来からお話しいたしておりますとおり、壱岐市内の保育施設におきましては、まだ、その在園率が50%だったり60%だったりということを考えております。

そういった中で、移住定住にいられた方につきましても、きちっと受け入れる体制は確保ができていくというふうに考えております。

そういったことも、全て子ども・子育て会議の中で、全て数字的なもの、状況的なものを提案させた中での結論だというふうに考えておりますし、それをもって市の方針ということに考えさせていただいております。

私からは以上です。

○議長（小金丸益明君） 山口議員。

○議員（4番 山口 欽秀君） 私は、今の人口減少の中で、急に、ぽんぽんと沼津、初山、渡良を閉所して、そしてまだ預ける場所がはっきりしない人、柳田でも21人のうち残る子がいる、その子はどこへ行くのかと、へき地保育所がなくなったら。

じゃあ、いっぱいいる武生水保育所に入れるのかと、そういうことも含めたら、急にこの柳田、志原へき地保育所を閉所するのではなくて、もう少し緩やかな閉所の方針に転換すべきではないかと。

ましてや、壱岐市がこれまで進めてきた第3次壱岐市総合計画には、認定こども園を4つ造りますよと。しかし、1つしかできていない。

それから出生数も180人、平成30年のとき181人だったのが、目標は185人ですよ。このぐらい高い目標だったのが、今はどういう、100人を切るという状態ですから、根本的に施策の失敗とか不十分な点を見直しながら、今、言ったように、魅力のある雇用の創出と子育て環境をしっかりとしながら、定住促進のための空き家対策といっても、若い人が入ろうと思ったら、やはり保育所とかに近いところを選んでしまう。

そしたら、結局、郷ノ浦に集中するのかとか、そういうことにもなりかねないわけですから、やはり、ここはしっかり見直していただきたいというふうに私は考えます。

30日、保護者の方と市長と面談をしてお話ししましたが、あくまで市は、これが方針だからやりますよというふうに説明されますが、ぜひ新市長、英断で、「やっぱり、ちょっと待て」ということが僕は欲しかったんですが、所信表明で書かれましたけれども、いま一度、今の議論の中から再度検討していただけるという、そういう発言はありませんでしょうか。どうでしょうか。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 山口議員の御質問にお答えさせていただきます。

30日、お母様方と一緒に山口議員も来ていただいて、いろいろとお話をさせていただいたところでございます。

その際にもお話ししたんですけれども、いろいろと、今まで私も知らなかった経緯等を改めて調べました。

そして、その中で、令和6年度園児募集の際からも、この保育所の閉所について伝えた状態でやっているというところもありまして、逆にこれを、今、計画を変える、それだけの合理的な理由が見当たらないと私は思っております。

もちろん、あるものがなくなるというのは、人間誰でも嫌なことであります。ただそういった感情的な面と、また、これで計画的に進んでいる。そして令和5年にかけて、子ども会議で6回も有識者の方、そして関係者の方が知恵を絞って考えた結果を尊重していきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山口議員。

○議員（4番 山口 欽秀君） 知恵を絞られたかどうかについては、私は賛同できません。しっ

かり、子ども第一と言われた市長が考えられた結果としては、やっぱりまずいと言わざるを得ないんです。

所信表明で入湯券を増やしたとか、それから今後、子ども医療費で現物給付にするとか、地域での交通網の整備について検討するとか、そういう極めて前向きな所信表明を、私はうれしく読んでずっと進んでいったわけですが、ただ、この保育所運営のあり方については、先ほど言いましたように定住促進や人口減少対策を、壱岐が一番課題として考えないかん、課題の中の一番肝のところでの子育て環境の充実から反する、そういう施策を進められるという点で見直しが求められる。

そうしないと、人口減少対策をしっかりと取り組んでいる、結果を残すことにならない。いろいろ結婚のための資金を出すとか、子どもを産んだときにいろいろものが、資金がとかいう、そういう施策もありますが、今抜けているのは子育て環境の充実です。

ぜひ再度、英断をもって考えていただきたい。それが、壱岐の総合計画や子ども・子育て会議の、やっぱり方向だというふうに私は強く言って、次の質問に移りたいと思います。

2点目、壱岐の畜産業に対する取り組みについてであります。

端的にまず聞いて、お答えを聞いた上で議論したいと思います。

壱岐市の畜産業の現状と課題についてどのように考えているのか。市長は今後のどのような畜産業への取組を考えているのか。

この2点、よろしくお願いします。

○議長（小金丸益明君） 松嶋農林水産部長。

〔農林水産部部長（松嶋 要次君） 登壇〕

○農林水産部部長（松嶋 要次君） 4番、山口議員の壱岐市の畜産業に対する取り組みについて。

1番目の質問、壱岐市の畜産業の現状と課題についてどのように考えているかについてお答えをいたします。

まず、畜産業の現状につきまして、令和4年度末と5年度末を比較すると、肥育農家戸数は現状維持の13戸、肥育頭数は1,409頭から1,413頭と微増となっております。

繁殖農家戸数は563戸から35戸減の528戸、飼養頭数は6,015頭から311頭減の5,704頭であり、子牛販売頭数は4,152頭から11頭増加し4,163頭でございますが、子牛の平均価格は64万8,000円から9万5,000円安い55万3,000円であり、畜産全体の販売高は、42億円から3億8,000万円減の38億2,000万円と非常に厳しい状況でございます。

また、今年度に入りまして、4月競りでは59万7,000円と若干持ち直しましたが、6月競りでは55万4,000円の4万3,000円安という結果でございました。

この子牛価格の下落は本市に限ったことではなく、全国的な傾向であり、物価高で比較的安価な鶏肉、豚肉などへの消費の流れが変わっており、枝肉価格が低調であること、また、ロシアによるウクライナ侵攻や円安等の影響で配合飼料が高騰し、肥育農家等購買者が仕入れる子牛の価格を抑える傾向にあることが主な要因であると考えております。

このような現状に対して、農家の高齢化、新規就農者、後継者などの担い手の確保、労働環境改善対策、生産コスト支援や需給飼料対策、購買者誘致など、課題は多くございますが、本市農業の大半を占める畜産業の支援につきましては、苓崎市農協など関係機関と連携しながら、積極的に進めてまいりたいというふうに考えております。

次に、2番目の質問であります。市長は今後、どのような施策を考えているのかについてお答えをいたします。

まず、これまでの取組を申し上げますと、国境離島法の施策である輸送コストの支援に加え、令和5年度の支援策といたしまして、国の交付金であります新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し3,714万円を、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用し2,393万1,000円を、また、長崎県の補助事業であります長崎県家畜導入事業費補助金を活用し746万円を支援しているところであり、市単独予算といたしましては、苓崎市肉用牛活性化プロジェクト推進事業としまして1,530万6,000円を支援しているところでございます。

令和6年度当初予算におきましては、国の交付金がございますので、長崎県の補助事業であります長崎県家畜導入事業に758万円、市単独予算といたしまして苓崎市肉用牛活性化プロジェクト推進事業に1,590万円を予算化しているところであります。

今回の6月会議におきまして、これまで国の交付金を活用し実施しておりました農業生産価格高騰対策事業と畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業を、市単独事業として予算化をいたしております。

農業生産価格高騰対策事業につきましては2,154万6,000円を計上しており、畜産部門では136万円を盛り込んでおります。この事業は、農業生産資材の高騰に対して一定額を支援するものでございます。

畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業につきましては、2,639万8,000円を計上いたしております。この事業は、配合飼料及び単体飼料の購入数量に対しまして、1トン当たり2,000円を支援するものでございます。

併せまして畜産農家の経費負担を軽減する目的で畜舎消毒支援事業といたしまして、薬剤購入費を支援するため64万円を計上いたしており、この3事業の財源といたしましては、ふるさと応援基金を充当することとしており、今回6月補正として御審議いただくことといたしております。

す。

加えまして、壱岐牛の知名度向上、さらなるブランド化を図ることを目的としまして、壱岐市農協等と連携いたしまして、トップセールスや購買者誘致にも積極的に取り組むことといたしております。

今後は、これまでの畜産に対して実施してきた施策を継続するとともに、情勢に応じた施策を検討、実施することで、本市畜産業の維持、発展につなげてまいりたいと考えております。

以上です。

〔農林水産部部長（松嶋 要次君） 降壇〕

○議長（小金丸益明君） 山口議員。

○議員（４番 山口 欽秀君） 今、るる施策を予算事業として言われました。そこでちょっと聞きます。

この予算の中で、一番重点的に壱岐の畜産業の現状を考えて、今の現状を変えたいということで、高齢化、新規事業者が入らない、労働不足になる、生産コストが、どこに一番重点を置いた施策になっていますか。

○議長（小金丸益明君） 松嶋農林水産部長。

○農林水産部部長（松嶋 要次君） 山口議員の追加の質問にお答えをいたします。

どの事業が一番力を入れているかというところの質問であるというふうに思っております。

現在、畜産業は、相当生産コストがかかりまして、大変な時期でございます。先ほど申し上げました、今回６月補正に上げております飼料の高騰緊急対策、この部分については、少しでも支援をしていかなければ農家が厳しいというふうに思っておりますので、その部分が重要であるというふうに私は思っております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山口議員。

○議員（４番 山口 欽秀君） 緊急の今の状況の中、ぜひ、そういう支援は必要であります。

もう一つ、長期的な観点で高齢化が進んでいる、新規就農者が不十分だと、こういう状況ですよ。壱岐の現状は、少頭飼いの５頭から９頭ぐらいの飼っている農家が１７７戸で１，１６１頭がいると。その中から、ずっとどんどん頭数が増えていくと、飼っている戸数が少ないわけです。

最大の問題は、６０代の方が１３９戸、１，４２９頭、７０代の方が１５９戸、１，４４３頭、８０代の方も牛飼いをやっています。４７戸と。

こういうふうなことでいきますと、８０代の方は１０年もちますかね。７０代の方でも１０年という、そういうところに今の壱岐の畜産の状況が来ているわけですよ。

このコスト高の中で、今回の６月の市でも、かなり牛をまとめて売られて廃業という方も見受

けられました。もっとショックだったのは、今の農協がキャトルセンターをどんどん縮小してきていると。それから繁殖研修センターを閉じて、アパート牛舎というような書いてありますが集約するとか、それからキャトルブリーディングステーションも縮小すると。こういうような状況が聞こえてきたんです。

だから、そういう意味では、畜産をやっている農家も大変ですけども、その農家を支えながら経営を進める農協も大変な状況にあるんじゃないかということが心配されてきているんですが、その辺りの壱岐市は農協との関係で、どのような認識で農協との関係、今後考えられるのか、状況をつかんでどういうふうを考えて対応されるのか、そこをお聞きしたいと思います。

○議長（小金丸益明君） 松嶋農林水産部長。

○農林水産部部長（松嶋 要次君） 山口議員の追加の質問にお答えをいたします。

まず高齢化につきましては、先ほどもおっしゃいましたけれども相当進んでいると。この問題については、非常に難しい問題であるというふうに捉えておるところでございます。

先ほども言われました70代、80代の方が、私、集計をいたしておりますが、70代以上が全体に占める割合は、畜産農家のうちに38%ということで高い。10年後どうなるのかなというふうなところで心配をしておるところでございます。

また、農協との関係でございます。もちろん、畜産農家が減れば農協の売上げも減ってくるわけで、農協の経営も厳しくなるというふうに思っております。

先ほど言われました繁殖センターのアパートの牛舎化であるとかということの問題もあります。

しかしながら壱岐市の畜産は、もちろん、市も取り組まなければなりませんけれども、農家、農協がしっかり取り組んでいただいて、それを市が支援するというところで進めていきたいというふうに考えておりますので、御理解をよろしくお願いいたします。よろしく申し上げます。

○議長（小金丸益明君） 山口議員。

○議員（4番 山口 欽秀君） 農協が、これだけ経営の転換というか集約化を進めていくということはこれまでになく、子牛の価格の影響とか飼料の高騰等で、やっぱり、その経営を転換せざるを得ないということでいくと、農家の経営も、当然それに合わせて変えていかなければならないというふうなところが、ちょっと変わり目に来ていると、転換期に、壱岐の畜産の今後のやり方もね。

一時期はキャトルセンターに子牛をどんどん集めて育てていく、牛をどんどんということが、もう今は、そんなことじゃないというような状況なんですから。高齢化でそれも続かないと。

抜本的な計画、もう少し専門家を入れて、農協任せ、畜産業者任せじゃなくて、福祉の面、教育の面、しっかり計画をつくっているじゃないですか。農業、この畜産の面で専門家の意見を入れて、しっかりと5年後、10年後の計画を、今からちょっと緊急に立案しなければ、農協

任せでは畜産がどんどん衰退します、そんな気がします。

その点で、ちょっと危機感を持って、この畜産の問題を考えていただきたいと思いますが、市長どうですか、その辺りの認識は。

○議長（小金丸益明君） 篠原市長。

○市長（篠原 一生君） 山口議員の御質問にお答えさせていただきます。

私も市民の皆様のお声を聞く中で、高齢化は非常に実際に感じているところでございます。

今回、予算5,000万円ほど畜産で組んでおりますけれども、先ほど言いましたように、本当に今、大変なこのときを、まずは乗り越える、まずここを守るという意味で緊急対策の事業を今回やっております。

ただ、議員おっしゃるとおり、今は対処策でございますので、今後、状況を変える、時代に合わせたような農業に変えていく、畜産業に変えていくための改善策が必要だというふうに思っております。

一方で、市役所ができること、そして農協との関係性、やはり現場は、今回もたくさんいろいろ和牛の会とか行かせていただきましたけれども、やはり農協と一体となった取組をされているというふうに改めて思いました。

そういった現場の声も聞きながら壱岐市として支えていく、緊急的に、そして今後改善策等も取り組んでいきたいというふうに思っております。そういった中で、それが全てではないんですけれども、やはり高齢化していても後継者ができていく、後継者対策が一番大事でありますけれども、今やっている方に、もう少し長くやってもらう、そういった切り口も必要なのかなというふうに思っております。

そういった意味で人材不足のところ、JAのヘルパーだったりマルチワーカー制度だったり、また、すぐすぐ解決する問題ではありませんけれども、スマート農業等も取り入れながら、時代に合った農業を模索したいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（小金丸益明君） 山口議員。

○議員（4番 山口 欽秀君） 人口減少の問題でも、やっぱり定住促進をするため子育て環境の充実、そして農家の後継者をつくるにも、ここも若者たちが移住して子育てできるような環境をつくる、ここにも同じ子育て環境の充実、定住促進の要が共通であるわけです。

そこもしっかり押さえていただき、畜産については当面の処置と、やっぱり5年後、10年後どうするかという計画が、今、その5年、10年後の計画がないんです。農家の方が、そこが見えないもので、不安で頑張ろうにもなかなか元気が出ないという声を聞きますので、ぜひ、その点での篠原市長のリーダーシップが求められる。

農協頼りじゃなくて、やっぱり農協の川崎組合長と連携して、壱岐の畜産をどうにかしようと、この意気込みで迫っていただくことをお願いをして一般質問を終わります。

以上です。

[山口 欽秀議員 一般質問席 降壇]

○議長（小金丸益明君） 以上で、山口欽秀議員の一般質問を終わります。

○議長（小金丸益明君） 以上で、本日の日程は終了しました。

明日も一般質問で4名の議員が登壇されます。

本日はこれにて散会いたします。皆さん、お疲れさまでした。

午後3時26分散会
